

2022（令和4）事業年度

長崎県議会と長崎県立大学との 包括連携協定事業報告書

自：2022年（令和4年）4月1日

至：2023年（令和5年）3月31日



長崎県立大学

執筆・編集：長崎県立大学地域創造学部 公共政策学科
准教授 石田 聖

目 次

I. はじめに	
1. 長崎県立大学地域創造学部・学部長よりご挨拶	2
2. 事業の概要	3
3. 連携・協力事項	3
4. その他	3
II. 令和4年度長崎県議会との連携事業	
1. 長崎県議会議員による講演①	5
2. 長崎県議会議員による講演②	6
3. 長崎県県議会事務局におけるインターンシップ	7
4. 長崎県選挙管理委員会による講義	14
5. 県立大学学生と県議会議員との交流事業	15
III. 附録：県立大生への政治意識、選挙に関するアンケート調査	49
IV. おわりに	55
1. 実践科目担当教員から一言	
2. 編集後記	

I. はじめに

1. 長崎県立大学地域創造学部・学部長よりご挨拶

本プロジェクトは今年度で昨年に続き 2 回目である。今年度は、長崎県立大学における授業内で千住良治議員や山田ともこ議員に講演を実施していただいたことに加えて、今年は選挙管理委員会講演として、長崎県選挙管理委員会書記室より 阿比留一興様、太田尾隼平様からお話を伺う機会を得た。加えて、昨年は新型コロナ蔓延により実施できなかった県議会事務局へのインターンシップを、今年度は実施することができた。そして、昨年 12 月 5 日には、昨年に引き続き長崎県議会の傍聴と県議会議員へのインタビュー調査と意見交換を実施することができた。

今年度のインタビュー調査は公共政策学科 7 名の学生に加えて、国際経営学科と本学大学院、地域創生研究科からの学生も加わり合計 9 名と昨年に比べ人数が増加するとともに、新しく公共政策学科以外の学生、院生も参加することとなった。このインタビュー調査について、石田准教授などの指導のもと個別テーマについて事前学習、準備をおこなった。また、公共政策学科 3 年生 3 名の学生については、およそ一ヶ月の県議会事務局でのインターンシップに参加し、県内の課題や県議会の仕組みについて学習し、インターンシップ内においても、県議会議員との意見交換をおこなった。その具体的な活動内容については、公共政策学科における実践科目の最終報告会でもその成果を報告した。

そして、12 月 5 日には、県議会を傍聴したのち、県議会議員へのインタビュー調査と意見交換を行った。今年、議員へのインタビュー調査に関する主なテーマは、人口流出、平和都市や IR、ポストコロナの観光など本県が直面する大きな課題に加えて、事業評価や官民連携など多くの地方自治体で抱える課題などであった。

インタビュー調査や意見交換の場で、個々の議員が実際の現状や、現状を踏まえての自分の意見を述べられたことで、参加学生にとってはたくさんの気づきを得ることができ大変貴重な時間であったと思われる。予定した 1 名当たり 30 分では時間がなく、もう少しじっくり話を聞きたかったとの感想も多くの学生からあった。

学生にとって議会の傍聴も含め、これらのことは恐らく初めての経験であり、多くの気づき、学びがあったであろう。ここまでの大学内での学びにおいて、県議会や県議会議員の存在、仕事・業務については理解していたと思うものの、その議員に直接会い、顔を見て自ら質問し話を伺うことは非常に貴重な機会であったのではなかろうか。このような現実社会の話と、大学での学びを結びつけることで、学生にとっては、一層より深い学びの実現につながったのではないかと思う。そのような学びを、今後の学生生活に役立ててほしいと切に思う。

最後に、このような機会をいただいた議会事務局の方々、講演やインタビュー調査にご対応いただいた各議員に心から感謝申し上げたい。

また、今後、県議会と県立大学の連携が多くの県民にとって、一層有益な成果を上げることができるとを祈念する。

令和 5 年 3 月
長崎県立大学地域創造学部 学部長
網 辰幸

2. 事業の概要

本包括連携協定事業は、長崎県議会と長崎県立大学の包括的な連携のもと、相互に協力し、さまざまな地域課題に的確に対応するとともに、魅力ある地域づくりや地域における高度な識見を有する人材の育成に資することを目的とする。

3. 連携・協力事項

- (1) 長崎県議会の政策形成及び調査・研究に関する事項
- (2) 長崎県立大学の人材育成及び教育・研究の充実に関する事項
- (3) その他必要な事項

4. その他

- ・長崎県議会において、大学との包括連携協定は今回が初めての締結となる。
- ・九州の県議会と大学では初の包括連携協定締結となる。
- ・長崎県立大学においても、議会との包括連携協定の締結は初めてとなる。
- ・都道府県議会と大学との連携協定としては、全国で7番目になる。

II. 令和4年度長崎県議会との連携事業

令和4年度 交流事業概要と年間スケジュール

項目	日程	備考
議員講演 「行政の実務と実践」 (千住良治議員)	5月23日(月) 13:00~14:30	テーマ：「100年に一度の変革期を迎えて ～長崎県政の課題と取り組み～」
公共機関インターンシップ(参加学生：公共政策学科3名)	9月1日~9月30日	公共機関インターンシップ期間中に、議員との意見交換実施(参加議員：鶴瀬和博議員、中村泰輔議員)
議員講演 「現代社会と政治」 (山田朋子議員)	10月14日(金) 10:40~12:10	テーマ：「全員参加型政治の実現～政治を身近に～」
選挙管理委員会講演 (長崎県選挙管理委員会書記室 阿比留一興様、太田尾隼平様)	10月21日(金) 10:40~12:10	テーマ：「選挙管理委員会(選管)とは」
県議会傍聴、県議インタビュー (参加学生：公共政策学科 7名 国際経営学科 1名 大学院地域創生研究科 1名)	12月5日(月) 14:30~17:30	<u>対応議員(順不同)</u> 自由民主党 清川久義 改革21 堤典子 自由民主党・県民会議 小林克敏 公明党 宮本法広 日本共産党 堀江ひとみ オールながさき 宮島大典
2022年度公共政策学科実践科目 公共機関インターンシップ・公共政策実習最終報告会 (県議会事務局インターンシップ参加学生3名による報告)	12月15日(木) 18:00~20:00	第一報告(19:00-19:10) 「長崎県議会事務局へのインターンシップ：長崎県議会事務局インターンシップを通して」(田尻蒼依、前田萌花、村上浩太郎)

長崎県議会議員による講演①

1. 長崎県議会議員 千住良治 県議による講演会

日時：2022年5月23日（月）13:00-14:30

会場：長崎県立大学佐世保校506教室

講師：千住 良治（所属会派：自由民主党、諫早市選挙区）

演題：「100年に一度の変革期を迎えて～長崎県政の課題と取り組み～」

（「行政の実務と実践」の1コマ、受講生227）



千住県議講演の様子（2022年5月23日撮影）

【実績報告】

2022年5月23日、県立大学地域創造学部公共政策学科の科目「行政の実務と実践」（3年生必修）の中で、千住良治県議を講師に招いてのゲスト講演会が行われた。講演は「100年に一度の変革期を迎えて～長崎県政の課題と取り組み」と題し、講演の中では、人口減少・少子高齢化・県民所得の低迷・離島振興など、さまざまな課題が山積する長崎県であるが、西九州新幹線開業や長崎スタジアムシティプロジェクトなど「100年に一度の大きな変化」を迎えようとしている長崎県において、こうした大きな変化を自分ごととしてとらえ、若者に将来のビジョンや期待感をもってもらふことの意義を伝える講演となった。

講演内では、千住氏が学校教員やスポーツ店勤務時代を経て、政治家を志したきっかけを踏まえ、「政治への無関心が続くと課題解決に何もつながらない」と述べ、大学生はじめ若者の意見を政治に反映させるためには、政治への興味・関心を持つこと。国の政治を知り、関心を高めるためには、まず自分の住んでいるまちや地域の政治への興味を持つこと、そこで活躍する政治家（議員）個人への関心を高めることの大切さが強調された。

また、千住氏自身の野球審判員の経験を通じて、現在、県内で公務員として活躍する県立大学卒業生との交流の話題にも触れ、とくに公務員を志す学生には、誰よりも地域の課題に真剣に向き合う人材として活躍を期待したいこと。そして、将来を担う若者の役割と責任として、「イノベーション（革新、新しい概念）」「チャレンジ（挑戦、踏み出す勇気）」「パッション（情熱）」を抱いてほしいと、学生らへのエールが送られた。

2. 長崎県議会議員 山田朋子 県議による講演②

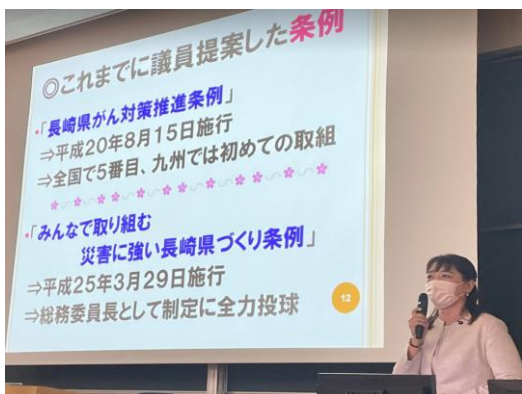
日時：2022年10月14日（火）10：40-12：10

会場：長崎県立大学佐世保校505教室

講師：山田 朋子（所属会派：改革21）

演題：「全員参加型政治の実現～政治を身近に～」

（全学科目「現代社会と政治」の1コマ、受講生：佐世保校223、シーボルト校遠隔61）



山田県議講演の様子、講演終了後学生からの質問に答える山田県議
(2022年10月14日撮影)

【実績報告】

2022年10月14日、県立大学佐世保校において、全学教養オムニバス科目「現代社会と政治」（シーボルト校は遠隔授業）の中で、山田県議をゲストに招いた講演が開催された。講演テーマは、「全員参加型政治の実現～政治を身近に～」である。住民・県民の代表である地方議員が地域のさまざまな課題とどう向き合っているのか、同時に、自治体施策や現場の実態を調査しながら、本会議や委員会を通じて首長に提案し、政策に反映させるというそもそもの議員本来の役割について、県議自身の経験を交え、話題提供が行われた。具体的には、山田県議がこれまでに提案した「長崎県がん対策推進条例」「みんなで取り組む災害に強い長崎県づくり条例」など、条例制定の背景や制定後の成果について紹介があった。

自身が患った乳がんなどの病気も乗り越え、4期にわたる県議としての経験やエピソードにも触れながら、DV・性被害防止、児童虐待対策、女性の就労支援、不妊治療助成、太陽光発電の屋根貸し事業、子どもの貧困全県調査、がん患者への支援、生理の貧困対策など、これまでの豊富な政治経験、実績に基づく話題提供がなされた。

また、講演では、現在、長崎県議会には46名中6名しか女性議員がいないこと、日本の女性議員比率が国際比較においても低いことに言及しつつも、県議は、「男女の差を埋めることが目的ではなく、その人材の能力を正しく評価される社会の実現が目的」であり、「女性が参画できるというよりは、県民皆さんが参加できる政治こそ進むべき形」という発言もあった。女性だけではなく、子ども、高齢者、障がい者、病気の患者さんなどすべての人が安全、安心に暮らせる環境を長崎県からどう整えていくかという点が強調された。

最後に、県立大生に対して、「まずは選挙に行ってみること、次に、あなたが直接政治にかかわってみること」、というメッセージで講演が締めくくられた。

3. 長崎県県議会事務局におけるインターンシップ

日時：2022年9月1日～9月30日

参加学生：長崎県立大学（佐世保校）地域創造学部公共政策学科3年生3名
（田尻蒼依さん、前田萌花さん、村上浩太郎さん）

（1）実績報告

当初、令和3年度に長崎県立大学地域創造学部公共政策学科の「公共機関インターンシップ」（3年次・選択必修）の中で実施予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止となった。しかし、本年度は公共政策学科3年生3名を対象に、2022年9月1日～30日にかけて、県議会事務局においてインターンシップを実施することができた。公共政策学科実践科目責任者のバリロ・ブレンディ講師、サポートの石田聖准教授の事前指導、打ち合わせを経た後にインターンシップを実施した。

インターンシップ期間中は、総務課・議事課・政務調査課に分かれて、約1週間ずつ各課の業務体験を行った。以下の表は実際に学生が体験した期間中のスケジュールである。

【表】県議会事務局インターンシップ行事・業務

	行事予定・業務予定	田尻蒼依	前田萌花	村上浩太郎
9月1日	オリエンテーション	総務課	議事課	政務調査課
9月2日	局長との意見交換、滋賀県議会 議会運営委員会来県調査			
9月5日	予算決算委員会、議会運営委員会			
9月6日				
9月7日	事前ハラスメント防止講座（インターンシップ生）			
9月8日	議会ハラスメント防止研修			
9月9日				
9月12日	本会議開会			
9月13日		議事課		総務課
9月14日				
9月15日	中間振り返り		政務調査課	
9月16日	本会議 一般質問			
9月20日	本会議 一般質問			
9月21日	本会議 一般質問			
9月22日	議員との意見交換会 中華人民共和国成立73周年・中日国交正常化50周年記念式典	政務調査課	総務課	議事課
9月26日	予算決算委員会、議会運営委員会			
9月27日	分科会・常任委員会			
9月28日	分科会・常任委員会			
9月29日	議長との意見交換会、中国福建省とのオンライン記念行事			
9月30日	最終振り返り			

（出所）2022年12月15日最終報告会のインターンシップ参加学生作成資料より。

総務課では、主な業務として、庶務全般、局内の調整、議会施設の管理、議会傍聴の受付業務を体験、総務課秘書室では、正副議長の執務サポート（スケジュール管理、イベント出席の同行など）を体験した。長崎県は昔から中国との国際交流が盛んなことから、中華人民共和国成立73周年記念式典や中国福建省とのオンライン記念行事に学生らも同行・参加した。政務調査課では、政務活動費の調整、広報活動（議会広報、若者会議、テレビ広報、本会議中継）、県立大学との連携事業を体験した。最後に、議事課では、各委員会の設営及び

運営、本会議の資料作成、議事録の作成、その他議会運営のサポートなどを体験することができた。

加えて、インターンシップ期間中には、県議と学生らとの県政に関する意見交換会も実施された。意見交換会では、中村泰輔議員（改革21、長崎市選挙区）と鶴瀬和博議員（自由民主党、壱岐市選挙区）の2名が参加し、若者の選挙や政治への関心の向上、長崎県における人口流出問題、文化財行政などについての意見交換が行われた。



中村県議、鶴瀬県議との意見交換会の様子（2022年9月22日実施）
（出所）2022年12月15日最終報告会のインターンシップ参加学生作成資料より。

意見交換会で浮き彫りになった県政の課題や疑問などについて、県議2名のアドバイスを受けながら、各専門の執行部に対して質問する場や見識を深める機会が設定された。

例えば、「若者政治及び選挙への興味・関心について」に関心を持った学生は、選挙管理委員会を訪問し、インターネット投票の実現可能性や大学構内での学内投票所の設置に関してより深く調べを進めることができた。学生の関心があったインターネット投票に関しては、実現可能ではあるものの、情報漏洩や秘密投票における買収・強要の懸念、セキュリティ上の問題など課題も多いことから、現時点では現実的ではないとの回答が得られた。学内投票所設置についても、県立大学佐世保校の場合、大学の目の前にある相浦コミュニティセンターにも投票所が設置されるため学内設置のメリットが少ないこと。過去には、県内でも実際に長崎大学内で投票所を設置したものの、投票数が少数であったため、運営コストの面からも厳しい状況も明らかになった。

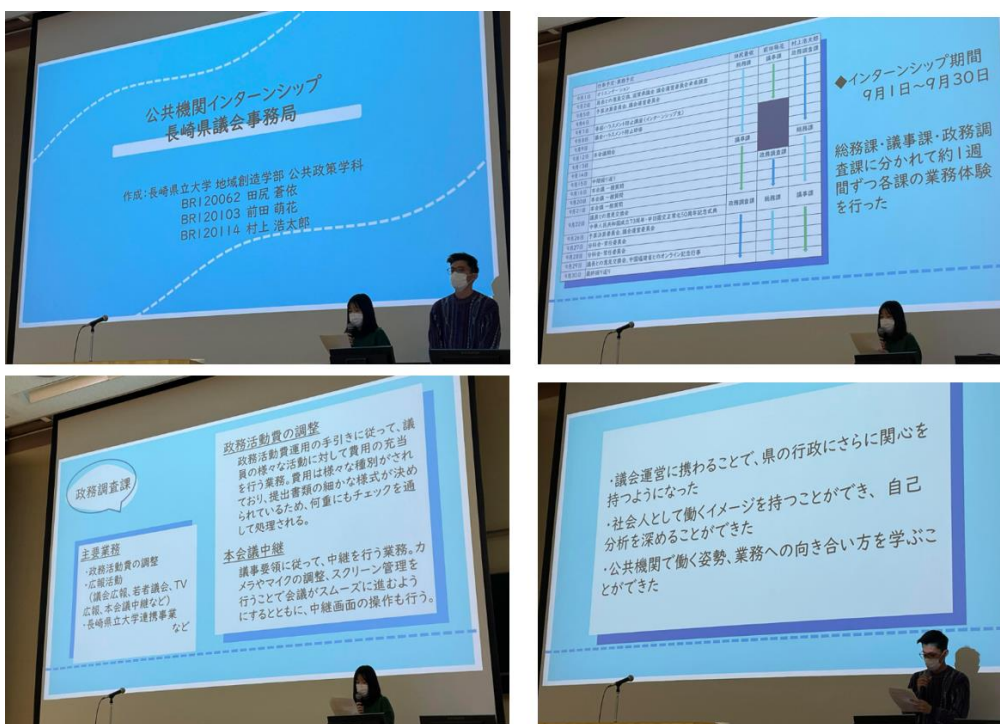
「文化財の活用について」関心を持った学生は、学生が文化振興・世界遺産課、学芸文化課を訪問し、県内の文化財活用に関しても「観光資源として」「教育資源として」など様々な切り口があり、それによって関係する部署や協力体制も異なることから、部局間連携の難しさを学ぶことができた。また、文化財に対する学びの機会の提供に関しては、歴史文化博物館での県民、とくに子ども向けの学習機会としてふるさと教育に力を入れている状況などについて活発な意見交換を図ることができた。

(2) 実践科目最終報告会

日時：2022年12月15日（木）18:00～20:00

会場：長崎県立大学佐世保校 505教室

演題：「長崎県議会事務局へのインターンシップ：長崎県議会事務局インターンシップを通して」（発表者：田尻蒼依、前田萌花、村上浩太郎）



インターンシップ参加学生による最終報告会の様子（2022年12月15日撮影）

2022年12月15日（木）、公共政策学科の実践科目最終報告会（2022年度公共政策学科公共機関インターンシップ・公共政策実習最終報告会）にて、9月に県議会事務局インターンシップに参加した公共政策学科3名の学生による報告会が実施された。

報告会では、スケジュール、県議会事務局における仕事、期間中の県議との交流や意見交換の機会を中心に報告が行われた。議会事務局だけではなく、管理委員会含め複数の部署・課が研修受け入れ先となり、学生自身が「若者の政治及び選挙への興味・関心の向上」「大学生の投票率向上のために何をすべきか」などの問題意識をもとにインターンシップ期間中の現場での学びについての発表があった。

発表学生からは、インターンシップ準備にあたって、県議会事務局の一連の仕事の流れを理解する、職員の方々とのコミュニケーションを大事にする、将来社会人として働くビジョンを想像するという目標設定を行い、長崎県の政治行政だけではなく、仕事や企業、社会への関心を深め、自身が今後身に着けるべきスキルを把握するのに役立つ良い経験となったことが報告された。最後に、約1か月間でのインターンシップを通じて、「議会運営に携わることで、県の行政にさらに興味を持つようになった」「社会人として働くイメージを持つことができ、自己分析を深めることができた」「公共機関で働く姿勢、業務への向かい方を学ぶことができた」という振り返りで締めくくられた。

(3) 県議会事務局インターンシップ体験記（公共政策学科実践科目報告書より抜粋）

公共政策学科・3年 前田 萌花

インターンシップ全体を通しての自己評価として、実施前に設定した目標を踏まえると十分に達成することができたのではないかと考えています。全体の目標として、「学びへの自覚の高まり」、「公共の職能に対する知見の広がり」、「実務能力の強化」、「発信能力の強化」が設定されていましたが、特に学びへの自覚の高まりという点で、大きく成長することができたと考えています。今回、事前の学習として事務局のホームページを閲覧し、どのような業務を行っているのか、また、地元大村市から選出された県議についても、その活動や政策を調べてインターンシップに参加しました。その時点では、具体的にどのような業務や政治活動を行っているのかというのがあまり見えてきませんでしたが、職員の方々との交流、局長や県議、議長との意見交換などを通し、多くの学びを得ることができました。

今回の経験によって、これまで遠くに感じていた政治や議会について新たな発見が多くあり、身近なものであると改めて感じました。特に委員会や議場の傍聴を通して、実際に自分たちの生活にかかわることが目の前で話し合われ、決定されていくのを見て、自身も選挙を通して政治に参加しているということを改めて実感することができたように思います。同時に、これまでの政治に対する意識の低さを感じ、自分ごととしてより県政に目を向けて学んでいかなければならないと考えられました。また、公共政策を学ぶ私たちだからこそ考えられることや同じ学生に対して発信していけることがあるということを改めて知る機会にもなったため、小さなことから自分で行動していくことが求められていると思えました。

個人で設定した目標では、特に公共機関で働く際に求められる姿勢について考えることができたと考えています。各課で業務を間近で見学し体験したことで、公務員としての業務への理解を深め、そのやりがいや向き合い方について、イメージをつかむことができたように感じています。業務を体験するうえで、随所に自身の知識不足を感じました。さらに異動についての話を聞くことで、ひとつに特化した知識を持つだけでは駄目だということを改めて感じ、どの業務でも適応できるように素早いスキルアップが必要だと思つとともに、様々な業務をオールマイティにこなすことができるよう、いつでも向上心を持って向き合っていきたいと考えることができました。

全体を振り返り、完全に達成することができたとはいえない目標であっても、そのきっかけをつかむことができたと感じています。今回のインターンシップで、これからの就職に向けた意識や政治に対する関心を高めることにつながられました。これまで具体的な想像ができていなかった公務員として働く姿について、より明確な将来像を考え直すことができました。それぞれの課で体験できたことを通して、同じ部内であっても課によって業務が全く違うものであるということ、また県庁の公務員としての特徴がとても理解できる体験になったと感じています。さらに、職員の方々と業務の合間に話をすることができ、異動や長崎県職員として特徴的な離島での業務などについて直接聞くことを通して、それぞれの長所や短所を知ることができました。また、今まで「公務員試験を頑張る」、「公務員になる」ということがゴールだと認識しており、実際に就職した後の目標やどのような目的を持って働くのかという部分をあまり考えられていないことに気づかされました。そのことにつ

いて、職員の方々のアドバイスによって考えるきっかけをいただき、これからの学習の目標を明確化させることにつながりました。

ここで経験したことをこれからの自己分析や公務員試験へのモチベーションとして、公務員として将来活躍できるよう努力して参ります。1 か月間、本当にありがとうございました。

公共政策学科・3年 村上 浩太郎

インターンシップ研修を通して一番頑張ったのが議員さんとの意見交換会である。鶴瀬議員と中村議員の二名がお忙しい中にお越しくださり、1人1つの長崎県が抱える課題についてのテーマを選んで発表し、意見交換を行った。たくさんある情報を、パワーポイントでワンペーパーにまとめなければならず、伝えたい要件の優先順位を決め、要約して1枚の紙で伝わるように作成するのは、たくさん量を書くよりも難しくとてもいい経験になった。

県議の方々との意見交換会では、長崎県の抱える若者の政治及び選挙への興味関心の低下について議論した。自分で事前に SNS を用いてアンケートをとったことを議員さんからとても評価してもらえ、達成感を得ることができた。議員の皆さんと現在の投票システムの欠陥や電子投票の賛否、学内投票所の設置など様々な観点から、政治に向き合って討論し、とても楽しい意見交換会になった。今回、自分が事前に目標とした長崎県の課題解決に向け意見の提示に関しては、十二分に達成したと自負している。3つの課での業務体験を通して、議会及び委員会の流れを把握することができ、インターンシップ後半からは一般業務もなんの滞りもなく作業することができた。

また、9月の中旬から9月定例会がスタートし議会や委員会の傍聴を経験した。議案を委員会で煮詰めて議会で最終決定をする流れは、日本が委員会中心の政治形態といわれる要因がよくわかるものだった。議員さんの地元住民の意見を積極的に取り入れ理事者側に質疑する姿勢は、自分が想像していた議員像とは異なり、とても立派で、議会及び議員さんの重要性を再確認できた。様々な業務と傍聴を通し、議会について詳しくなることができたため、とても良いインターンシップになった。今回のインターンシップを通してどれだけ若者が政治に対して興味を持つことが重要かを理解でき、インターンシップ終了後も政治と向き合っていきたいと思う。

定例会期間でお忙しい中 1 か月間という長い期間のインターンシップを快く受け付けてくださり本当にありがとうございました。そして職員の皆様が温かく迎え入れてくださり何不自由なくインターンシップを終了することができたこと、心より感謝申し上げます。今回、インターンシップを通して、「公務員になりたい」という漠然とした将来像をより明確なものにするという目標はこの1か月で大きく気持ちに変化がありました。

政務調査課では、議員さん1人に対しかかる費用のリアルを肌で感じ、総務課では、一般的な業務をたくさん経験することで、今まで靄がかかっていた公務員になっての将来像を明確にイメージすることができるようになりました。9月定例会では、議員さんの地元住民に寄り添った一般質問に感動し、議事課での委員会傍聴では議員さんと理事者側の白熱し

た討論に圧倒されたと同時に、県の政策の発議から執行までの流れを理解することができました。最初は1か月という長い期間をやり遂げることができるか不安でしたが、気づけば一瞬で1か月が過ぎたとともに有意義なインターンシップとなりました。これも職員の皆様のサポートあってこそであり、改めて感謝申し上げます。残りの学生生活を悔いのないよう励みますので、もしまたお世話になる機会がありましたらその際はよろしく願います。最後になりますが、本当に1か月間ありがとうございました。

公共政策学科・3年 田尻蒼依

県議会事務局インターンシップに参加した一か月間で、総務課、議事課、政務調査課の三つも回って仕事を体験し、長崎で問題になっていることについて、県の立場から見る事ができた。本会議期間中であつたため、実際に議員と執行部による答弁を見て、長崎県で問題とされていることが多くあり、それに伴って関係部署による政策執行や議員による意見交換等を多く行われていることがわかつた。政策の進捗や実績を確認することで新たな問題点を発見する場であるため、考え方や発言方法を学べる最良の機会であつた。

委員会での意見交換を聞くと、わからない単語やどのような仕組みか理解できない説明があつたため、それらに対応するためには知識をより増やさなければならず、普段から新聞やニュースを見ることの重要性に気が付いた。私が意見交換をする立場であつても、持っている情報量が少ないことから、考え方も浅いものとなるため、これからは様々な立場からの意見を身に付けて多角的な考え方ができるようにならなければならないと感じた。

政務調査課では、一般質問の答弁を新聞などに掲載するために、実際に答弁した内容の要約を200字程度で行つたが、議員の発言した言い回しをできるだけ変えないようにしながらまとめなければならなかつた。以前、正式な文書の作り方が難しいと聞いていたため、どこで就職するにしても、その職場の文書作成方法に合わせて文を作れるようにしなければならぬ。この要約をするにあつて、発言内容の重要な点や省略可能な点がどこなのかを考えると何がよいのかわからなくなつた。文章を作るのが難しいと以前から思つていたが、今回、さらに文書を要約することの難しさを実感した。そのため、社会人になるために身に付けるべきスキルとして、文章作成能力を挙げたい。このスキルを向上させるためには、学校で提出するレポート等で練習を行つたり、論文を読んだりするべきだと考える。

今回、見聞きした長崎県の課題や政策について、大学三年生までに授業で勉強したことがある内容も多かつた。授業を聞いている時は単位をとる目的が大きかつたが、公共機関の職場を経験してみると、活用できたり参考にできたりする知識を学べていたはずである。今までの学習が不十分であることに気付いたため、過去の授業の教科書や資料を見ることで、実社会で役に立つレベルにしたいと考えている。一か月間を社会人とともに生活することで、自身の能力不足な点を発見でき、現時点では、まだ社会に通用するようなスキルを持っていないため、これからの大学生活でより磨いていかなければならないと考えました。

今回、本会議期間中の忙しい時期にインターンを受け入れ、長時間対応してくださり、ありがとうございました。仕事についての説明を詳しく、私でもわかるようにして下さつたおかげで前向きな気持ちで取り組むことができました。職場の雰囲気になじむように、やさしく声をかけてくださる職員の方が多かつたです。この一か月間で、私たちに様々な経験を

させるために多くの方がかわり、忙しい中サポートをしてくださいました。普段の生活ではかかわることができない方々の貴重なお話を聞くことで、長崎県で問題になっていることについての見識が深まり、これからの大学での学習態度を改めなおさなければならないと感じました。また今回、共にインターンシップに参加した二人からも、コミュニケーションスキルや何かに対して疑問に思うことや知識を得る意欲を持つ姿勢などを学びました。議会事務局でのインターンシップが無ければこのような刺激を受けることができなかったため、多くの機会を設けてもらいとても嬉しく思います。誠にありがとうございました。

4. 長崎県選挙管理委員会による講義

(長崎県議会事務局との包括連携協定に基づく事業ではありませんが、主権者教育に関する長崎県との連携事業であるため、報告書でまとめています。)

日時：2022年10月21日(金) 10:40-12:10

会場：長崎県立大学佐世保校505教室

講師：阿比留 一興、太田尾 隼平(長崎県選挙管理委員会書記室)

演題：「選挙管理委員会(選管)とは」



長崎県選挙管理委員会による講演の様子、「明るい選挙推進サポーター制度」の紹介(2022年10月21日撮影)

2022年10月21日(金)に、長崎県立大学佐世保校(シーボルト校は遠隔授業)の全学オムニバス科目「現代社会と政治」の一コマで、公共機関インターンシップ学生も受け入れ時にお世話になった長崎県選挙管理委員会から2名の職員をゲスト講師にお招きし、選挙管理委員会の仕事と選挙啓発についての講義を実施した。

講義では、長崎県選挙管理委員会の主な仕事として、(1)選挙の管理執行に関する事務、(2)政治資金規正法に関する事務、(3)選挙啓発(主権者教育を含む)に関する事務、という大きく3つの視点から講義が行われた。多くの学生が知らない選挙運営の舞台裏、公正な選挙を行うまでに必要な準備、大学生の選挙運動に関するクイズなどを交えて、わかりやすく選挙管理委員会が行う選挙の管理執行について説明がなされた。大学生にとって身近なところでは、選挙ボランティア、インターネットやSNSを利用した選挙運動での留意すべき点などについての話題提供がなされた。

講義中には、長崎県における国政選挙での投票率の推移が紹介され、昨今、投票率の低下が課題となっているが、選挙管理委員会が行っている選挙啓発活動として、県民の政治的関心や投票率の向上に向けた選挙啓発(常時啓発)の試みとして、高校等での模擬選挙、保護者等への選挙啓発、選挙ポスターコンクールなどの取り組みが紹介された。県立大生もかかわっている事例として、県内大学生で構成される「明るい選挙サポーター制度」が紹介され、長崎県が実施する各種啓発事業への参加を通じて、政治への関心を高めるとともに、若者世代の投票率向上に向けた選挙啓発活動を企画・実施している状況が報告された。

最後に、講義前に事前に学生から収集した質問にも応答する形をとり、選挙や政治をより身近に感じてもらい、また自ら投票することの意義を説く講義となった。

5. 県立大学学生と県議会議員との交流事業（県議会傍聴&県議へのインタビュー）

【実績報告】

日時：2022年12月5日（月）

参加学生：長崎県立大学（佐世保校）地域創造学部公共政策学科 7名
経営学部国際経営学科 1名
大学院地域創生研究科修士課程 1名

2022年12月5日、長崎県議会と長崎県立大学の包括連携協定事業の一環として、若者の政治参画への意識啓発を目的に「県立大学学生と議員との交流事業」を実施した。今年度は経営学部国際経営学科の学生を加え、昨年度より参加学生が増えた。

県議インタビューの前に、12月議会の審議、議員による一般質問の様子を傍聴した。その後、事前に学生たちが準備した関心のある長崎県政の課題や質問テーマをもとに、学生らが議員への質問を行う形式で意見交換を図った。

事前準備には、公共政策学科の石田聖准教授があたり、オンライン（オンデマンド）で、インタビューに協力いただいた県議の情報、長崎県政にかかわる資料（「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ 2025」など）を基に学生向けに資料提供、事前準備を行った。限られた時間内で効率的にインタビューや意見交換を行うために、事前に学生が聞いてみたい質問項目をリストアップ、優先順位付けを行った上で実施した。学生の希望や県議の方々のスケジュール等を調整した結果、「観光（コロナ後の長崎観光、平和観光、世界遺産観光、IR含む）」、「人口減少対策、新産業の創出」、「長崎県の防災」、「若者の政治参加、政治的関心の向上」などがインタビューのトピックとなり、学生たちはA～Cの3つのグループに分かれて、各グループ2名の議員から話を伺った。



県議6名と長崎県立大学学生との集合写真（2022年12月5日撮影）
※新型コロナウイルス対策を考慮し、撮影時のみマスクを外した。

今年度、大学生による県議へのインタビュー・意見交換会の中でご協力いただいた議員は以下の通りである（敬称略・所属会派は令和4年12月5日時点のもの）。

所属会派	自由民主党 ・県民会議	自由民主党	改革21	公明党	日本共産党	オール ながさき
名前	小林克敏	清川久義	堤典子	宮本法広	堀江ひとみ	宮島大典

各県議へのインタビュー記録

（1）小林克敏議員（自由民主党・県民会議、大村市選出）

長崎県議会議員に30歳で初当選。現在も長崎県議（通算7期）。第70代長崎県議会副議長（平成8年7月）、議会運営委員会委員長（平成20年2月）、決算審査特別委員会委員長（平成20年10月）、自民党長崎県連 総務会長及び政務調査会長（平成21年）、県庁舎整備特別委員会委員長（平成22年2月）などを歴任。



小林県議へのインタビュー

◆西九州新幹線について

学生：西九州新幹線に関して質問させていただきたいと思います。新幹線開業によって観光に与えた効果についてご意見を聞きたいと思います。

小林：9月23日に開業しましたね。新幹線というのはもともと国の事業なんです。整備五線ということで、九州新幹線、鹿児島ルートと長崎ルートに分かれています。これは約50年の期間を経てやっと開業しました。しかも暫定開業とかリレー方式とか、いまだかつてないことになっている。本来、新幹線はフル規格を想定していて、フル規格は、ひかり、こだま、のぞみとかを想定し、当初、長崎県はフリーゲージで考えていました。フリーゲージとは、在来線と新幹線の軌道があって、話題になったのは、武雄温泉駅から新鳥栖駅までの51キロは在来線なんです。これをお金をかけないまま在来線のまま走るという形にして、そこにフリーゲージトレインを走らせる。フリーゲージは新幹線を走らせる時には大きくなり、在来線の時には幅を狭くするという、世界で初めての建設費が安くなるとい

うもので、お金もかからないし、世界初ということで話題性も抜群だったのでフリーゲージをやるという話でした。しかし、実際にフリーゲージをやってみたらいろいろと不具合、故障が出てきてうまくいかず、結果的に150億円の建設費がパーになってしまった。

長崎県としてはフル規格でやりたかったが、佐賀県はフル規格ということと言わなかった。今まで佐賀県と長崎県は歩調合せてやってきたのに、「なぜ長崎県だけがフル規格なのか」、「佐賀県のことは考えていないじゃないか」ということで、その時にやはり財源抛出の問題、全部で6,200億円かかる。その中で、佐賀県と長崎県がいくら負担するかというのが問題になった。佐賀県と長崎県の違いは、今の状況では、1時間20分だけれども、結局佐賀県の方はフル規格だと15分程度しか時間短縮効果がない、少ないわけ。予算が6,200億円かかる中で、武雄温泉駅から新鳥栖駅間は佐賀県内だけなので、佐賀県だけが用意する必要がある。フリーゲージトレインだと安くできる話だったのに、現在のよう暗礁に乗り上げてしまった。

今回、9月23日に長崎県の悲願であった新幹線が開業したというけれども、さっき言ったように、整備新幹線として国がやってもらわないといかんけど、佐賀県のように、今みたいな暫定開業、いわゆるリレー方式、対面乗り換えの方式という世にも不思議な状況になってしまった。

新幹線の経済効果とか、観光客という話もね、現時点での話とこれからの話をもっと知ってもらいたいと思ったんだけど。武雄温泉駅から長崎駅まで23分で来るのだけれど、その速度が約時速260キロですよ。今の新幹線は280キロ、300キロという時代になっているのに、ところが、260キロ。たしかに速いのは速いし、新しい技術が導入されて、揺れが、音が少ないんですよ。ただ、長崎から武雄温泉駅まで行って、そこから荷物全部をもって目の前のホームで待っている特急に乗っていくわけです。特急カモメのように時速130キロくらいで行くわけで、時速260キロの半分130キロで移動するわけです。逆から言えば、新幹線の最大のメリットは、関東圏、関西圏などの大消費地からお客がこっちに来てもらうこと。ところが、今の状況だと大阪から長崎や佐賀まで来ようと思っても福岡、そして武雄温泉駅で2回乗り換えないといかん。こんな新幹線はどこにもないですよ。

今の段階では、新幹線の開業は喜ばしいことだけれども、「暫定開業」といわれているのは、今の乗り換え方式、リレー方式を固定化させてはダメですよということでスタートしています。ところが、結果的に暫定開業どころか固定化してしまっている。やっぱりフル規格になることができるというのは無理な話というのが大きなネックになっている。さっきから言っているけど、新幹線は国の政策、国にはやってもらわないといかんわけよ。だから、国土交通省もその責任を感じて、佐賀県側と国交省と新幹線をどうするか、在来線をどうスピードアップさせるかという協議が始まって2年半経つわけです。2年半経つがそこから全然話が進まない。

佐賀県としては、6,200億円かかる財源をどうするか？、結局どこのルートを通るか、あと自分たち金を出さないようにするとか、自分たちの地域振興にどこがいいとか、環境アセスメントなどの話がなかなかまとまらない。これは相当時間がかかると思う。そんな中で開業したわけです。

長崎県は1日平均6,600人乗っています。コロナの関係で昨年度は1日平均2,900人（令和3年度）、これが6,600人なので相当な効果はある。それが結局、宿泊してお金を落として

くださるといふことでないと効果はおかしくなる。今のところ、宿泊効果は長崎市が一番出している。長崎市は現時点で効果は出しているけれど、中間点の諫早市、大村市は出していない。「新幹線が長崎県のまちづくりにどう貢献するか？」というのは、長崎市は名前が売れていて、魅力があるけれど、その中間点の大村、諫早...私は大村出身だけど、効果がないわけですよ。新幹線はいろんなところでできたけれど、その開業効果は長崎市、佐世保市は伸びているが、県央の諫早市、大村市は開業後の効果を調べてみたところ、最低になっていて経済効果はない。差が出ていないことが新幹線の一番の問題です。

その点で、新幹線は早くフル規格になること。新幹線というのは2回乗り換えなんて、そんな不便なものは新幹線とは呼べない。サーっと行かないと。今のような状況が続けば、今の時点では物珍しいとうことで乗っている人も観光面で多いかもしれないけど、ずっと継続してこれだけの数字をあげることができるか。「一回は乗って見ないと」という野次馬的な状況はあるかもしれない。だから、これからが一番の勝負、フル規格に持って行かないといけない。また、乗り遅れてしまったら、新幹線はフル規格にならないわけよ。北陸新幹線の敦賀から新大阪まで今やろうとしている。ここは財源1兆円以上かかる。この北陸新幹線と長崎新幹線を一緒になって財源とってやっていこうというのが国の考えです。

ところが、佐賀県がこれに反対しているということで遅れが出てしまっている。そうした状況だから、北陸新幹線と同時に予算をとってやっていくのが難しくなっている。これを外してしまうと、新幹線は環境アセスメントから開業まで10年以上かかるわけよ。だから今の状況でもアセスをやって開業しても10年以上かかるから、遅れているわけよ。このままだと新幹線は笑いものになってしまう。武雄温泉から長崎までの23分のために6,200億円を使ってやったのかと？、こんな無駄な公共事業はないよと...それがあなた方の世代の借金になってしまう。今は観光面で一時的、暫定的には効果があるけど、それは長崎市だけ。諫早、大村はまだそこまで行っていませんので、これからが心配です。これが私の一番心配なことです。

◆地域の歴史を活かした観光まちづくりについて

学生：新幹線について、大村市の園田市長がそこから何か波及させたいとか、二次交通になげたいとおっしゃっていたのですが、小林議員の考えとして、新大村駅や新諫早駅から降りてもらって、そこから宿泊などを発生させるためにはどのような政策が必要だと思うのかお聞きしたいです。

小林：結局、今の長崎市に新幹線でやってきたい人がどれくらいいるのか？、たまたま長崎に行ったことで大村によってみようとか、大村には空港があるから、これから空港もコロナから元に戻って、今はIRとか誘致もやっていますから。IRに関してはまだ決まっていなくても、IRを置けば空港がビッグサイトになるわけ。でも今の状況ではどうしようもない。そうした状況から大村の街が変わってくると思うんですよ。

しかし、そうであったとしても、大村に降りて、空港に行って、それで飛行機に乗ってどこか外国や国内、東京、大阪などに行く。大村に降りたけど面白くないから東京や大阪に行くということもある。大村で降りて二次交通はジャンボタクシーでどこか行くという形もある。それで乗り換えして関西や東京に行くということになると、大村で降りてお

金を落とす経済効果はあるのかということになる。結局、二次交通でジャンボタクシーとか乗って、目の前の目的は大村ではなく大村はあくまで経由地で素通りし、トイレ休憩だけでお金が落ちないということになると、大村で降りてお金を落とせるだけの魅力あるものは何があるのかと。

そうした面で、諫早も含めて長崎県内の最終目的地にできる限り魅力を作っていけないといけない。大村市の歴史とか文化をもっとアピールしないといけない。それで長崎市に行く人は、その前に大村市で一泊する、お金を落とすという形で新大村駅で降りてもらうためのまちづくりが必要。結局、今の大村は素通りの街なんですよ。だからストーリーのあるまちづくりにしていかなきゃいけない。そのような形にしていけないと、新幹線の最大効果は発揮できない。

先ほどから言っているように、諫早市や大村市は宿泊客が少ないといわれている。その魅力アップは以前からいわれている課題です。大村純忠などの戦国大名、日本で第一号のキリシタン大名などがいて、世界遺産、潜伏キリシタンともつながっているが、そのあたりのPRができていない。長崎市は鎖国時代に海外に門戸を開いた町、大浦天主堂があってグラバー園があってとか、いろんな観光、歴史があるけれど、諫早や大村はそれが十分に活かされていない。それは大きな問題です。お客さんに「大村で降りてみよう」という、自分たちの住んでいるまちづくりは、どのような点をアピールすると大村に来てもらえるだろうか。

学生：私は大村出身で、先ほどキリシタンの話もあり、世界遺産につながるという話もあったのですが、大村市自体から出土がないという話があり、でもそれでも大村市にも世界遺産につながる話があります。障がい者教育の第一人者である石井筆子さんの話があったり、大村出身の人でもそれをあまり知らないということがあったりします。そうした部分でのふるさと教育といいますか、新幹線開業とあわせて、地元の人から取り組んでいく必要はあると思いますが、その点はどう思いますか？

小林：おっしゃるとおりで、悲しいかな、その点が我々の課題だと思います。大村市がこれだけ歴史がある、石井筆子の出身地である、明治維新時代に日本の夜明けを作るために活躍した人たちもいる、こうした歴史的な人物はたくさんいらっしゃるにもかかわらず、そうしたものをアピールしきれていない。例えば、石井筆子さんのストーリーなんかは朝ドラでも通用するのではないか。あるいは、大村純忠はキリシタン大名一号として、そこから禁教令が出るまでの間で栄えた。禁教令の間出てきて世界遺産登録されたものが5年目、そうした意味で、隠れキリシタンというのが出てきて、それが大きな意味を世界で持っている。宣教師がいない状況で、自分たちだけで250年間クリスチャンの勉強をしてきて、信徒発見から150年、これだけの財産があるわけです。それに対して純資産構成にあたるものをちゃんと保存していなくて、ストーリーはあるけれど、例えば、「郡（こおり）崩れ」のような当時の政府に隠れキリシタンが捕まり、首と胴が別々に切られて埋められてしまう、こうしたエピソードはあるけど活かしてきれていない。

その意味では、大村市の園田市長には、大村ボートで相当な予算があるわけだから、こういう時に大村市をもっと売り込むようなことをやってもらいたい。それだけでいっば

いだと思いますが（笑）。

学生：自分は長崎市出身で、長崎市民から見ると通過点の印象があって、観光に行くとなると長崎市民目線だと島原か佐世保になってしまいます。ただし、住むという点になると平地も多く住みやすいと思います。観光客を取り込む、魅力創出という点では、市民が主体となってまちづくりを行うという意識の醸成が大切になってくると思いますが、その点はいかがでしょうか？

小林：まったくその通りですね。やはり市民がわが町をいかにアピールするかということで、新幹線などもアクションプランをいっぱい作って、その中で移住とか、大村は交通アクセスが良いということでやっているのですが、以前は約100名の移住者が今は150名に増えた。その人らにとって大村の魅力は何かといえば、県立図書館と市立図書館を併合させた「未来on図書館」、これが話題になって、昨年度コロナ禍でも約37万人来ている。これは全国第1位、本の貸し出し冊数は92万冊でそのうち85万冊が個人で、これは全国第2位になった。この未来on図書館は、図書館自体がグッドデザイン賞をとっていて、あそこに魅力を感じて、おそらくこれから70万人、100万人と増えていく可能性は高い。

大村市は交通の要所ではあるけれども、これから生き長らえていくのは、気安く来られる交通手段、また、そこにとどまる滞在手段というのは、未来on図書館のような1000年以上につながるような歴史よりも、現代では、こうした図書館の役割というのが大きくなっていくかもしれない。だから、新幹線に乗って図書館行ってみる、それだけ楽しいところだよというところ。あと楽しみといえば、大村寿司とゆでピーナッツです（笑）。

学生：この前私がイオン方面でバイトしているのですが、学生がピーナッツが有名だということを知っていて、他のところでも大村ピーナッツは有名なのだとことを知って嬉しくなりました。

小林：大村ゆでピーナッツはうまいから、俺も県庁でよく配りよるとき。食べだしたら止められん（笑）。そうしたイイものをもっともっとアピールしないといかん。どちらかといえば、大村はもっとアピールすればよいのに、「出すぎたらいかん」のような雰囲気がある。

私のペースに巻き込んでしまってますまんね（笑）。皆さん、ありがとうございました。

学生：ありがとうございました。

（2）堤典子議員（改革21、佐世保市・北松浦郡選出）

長崎県佐世保市世知原町出身。2019年4月に長崎県議会議員選挙で当選。観光生活建設委員会、予算審議委員会副委員長、離島・半島地域振興特別委員会を歴任。



堤県議へのインタビュー

◆公共交通と観光について

学生：公共交通の件について質問させていただきます。やはりモータリゼーションでマイカーが多く、人口減少・少子高齢化、新型コロナの波で公共交通利用者が減少し、ますます苦境に立たされている公共交通なのですが、利用促進といいますか、公共交通を持続可能にしていくためにはどのような形があるのでしょうか？

堤：公共交通というのは一般市民、県民の地域の移動手段なので、経費が掛かるからという理由でなくすることはできない。それと同じように、赤字だからと言って廃止するというのは、やはり良くないことだと思っています。公共交通は維持していかなければならない。しかし、人口減少、少子高齢化、またコロナ禍もあって厳しい時代だと思いますが、例えば、JRであっても他の公共交通事業者が公共交通だけで収益を上げているかというところではなく、JR九州もホテルやショッピングモールなど他の不動産業などでも事業をして会社を維持しています。そういう形でないと会社を維持できない。単に交通という部門だけでは利益を上げることができません。

都会であれば5～10分ごとに次から次に電車が来て、16両編成とかで人が運ばれるわけで、例えば、新宿駅など駅を中心に街が発展していくわけですが、田舎はそうじゃないんです。駅とバスターミナルが離れていたり、商店街から遠かったりなどバラバラなんですよね。もっと前に鉄道を中心としたまちづくり、鉄道駅があってバスがあって商店街があって、いろんな公共施設があってという発展の仕方が必要だったのではないかと思います。そうはなっていないので、今さら言ってもしょうがない面がある。

鉄道というのは大量輸送交通なので、SDGsの観点から見ても鉄道を軸にしていろんな交通、公共交通を進めていくのが個人的には良いと思っていますが、なかなか難しさも感じています。長崎市の中心部は路面電車が走っていますので、あれは平地では便利ですよ。あれはうまくいっていると思いますが、斜面地や離れた所は難しいなと感じています。

学生：交通と合わせて観光をお聞きしたいのですが、長崎県の観光は世界遺産や日本遺産などが点在していることが特徴で、交通機関が発達していてもつながっていない現状で、交通手段の確保は課題だと感じています。県の真ん中に大村湾があって、海洋交通が発達すればもっと観光が発展すると思っているのですが、現状、少ないと思っています。今以上に海上交通を発達させることはできないのかという点についてお話を聞いてみたいです。

堤：長崎空港は時津の方ともつながっているのであれば便利だと思います。ハウステンボスなども海上ルートを開拓すべきだとは思いますが、ただし、大村湾沿岸、西彼杵半島は人口がそれほど多くない。人があまり住んでいない地域もあるので、私は長崎県における最大の交通課題は、長崎空港と他の地域のアクセスの悪さ、全国一悪いんですよね。しかも、佐世保市と長崎空港はリムジンバスではなく、路線バスがあちこちに停車していくんです。だから時間がかかって、佐世保は今ジャンボタクシーが駅前から出ていますが、今度、新幹線が開業しましたが、長崎駅、新大村駅、それから長崎バスターミナルをタクシーで大村カモメライナーという乗り合いタクシーが実証運行中です。そうしたものをこれから本格的に利用されると思いますが、とにかく佐世保と長崎空港のアクセスが悪い。

また、長崎と佐世保のアクセスが悪い。鉄道で1時間半、西彼杵道路が現在工事中ですが、長崎市の方でも時津の方に抜ける長崎南北道路というのが進められていますが、まだまだつながってなくて、西九州道は武雄南から佐世保までぐっと遠回りして行くので非常に時間と経費がかかります。こうした点は観光面でもマイナスだと思いますね。

学生：ありがとうございます。再び公共交通の話をお聞きしたいのですが、公共交通は行政の援助があると思うのですが、これからの公共交通というのは地域住民がかかわっていく必要があると思うのですが、住民もただ走っているだけで知らんぷりというのではなくて、積極的に公共交通にかかわっていくことが大切だと考えているのですが、この点についてはどのようにお考えでしょうか？

堤：私の名刺の裏に住所が書いてあるのですが、ここは中山間地域なんです。だからバスなんてひどいときは2時間に1本も通らない時があります。田舎に行けば行くほど自家用車がないと生活できない。車がない人がバスを利用しようとするときに、デマンドタクシーと言って自宅から行きたい場所まで一定料金払って移動するシステムがあるのですが、バス停まで、バス路線があるところまでしか行ってくれないんですよね。しかも予約が必要なので、すごく使い勝手が悪い。

それから、佐世保市は高齢者、障がい者向けの高齢バス、福祉バスなどの無料バスが手続きすればもらえますが、中心部は本数が多いのでよいですが、周辺部は乗りたくてもバスがない状況で、本当に公共交通は、佐世保市は市営バスが廃止され西肥バス一本になって、やはり減便になって、さらに利用者が減少して、ガラガラで空気を運んでいるバスが走っています。

やはり住民の声は大事なのですが、一人一人の声をそれぞれが満足いくような交通というのは厳しいと感じています。だから新しい形での公共交通、バスの在り方などを考えないとはいけません。今思うのは、島原鉄道や松浦鉄道などの地元の鉄道がありますが、新幹線が開業して、例えば、松浦鉄道は佐世保から北松浦半島までぐるっと回って有田までですが、これが有田から武雄温泉まで乗り入れることができれば、そのルートで周遊できるような路線になれば観光にも活かせるのではないかと考えています。

島原駅も諫早駅にパークアンドライドの駐車場ができて、諫早駅から車で移動して島原に行くのではないかと心配されたのですが、島原鉄道が長崎まで乗り入れられるよう

な、その分で本数も増えて、JRの収益にもなるような方法があるのではないかと思います。また、パークアンドライドを使って、あちこちの駅前に車を止めてそこから鉄道やバスを利用できるように広げていけば公共交通を利用できるようになるのではないかと思います。

◆長崎県の今後の観光について

学生：再び観光の話で、一般質問の中でも個人型観光が主流になってきているという話があったと思いますが、需要の変化に即して、今後長崎県が目指すべき観光モデルにはどのような形があると思いますか？

堤：私は二つ考えているのですが、一つは富裕層向けの高級ホテル、インバウンドのリピーターを作る。ここでしか体験できないような観光資源に磨きをかける。先日、観光関連の委員会で五島市に行きましたが、ホテルリトリートレイというラグジュアリーホテルがあって一泊6～10万円なのですが、ツインベッドがあって、その向こうに海からの朝陽が昇るのが見えるような部屋で、インバウンドの富裕層向けホテル、そうした観光地やレストランにもう一度来てもらえるようなもの。もう一つは、体験型観光、民泊だったり、例えば、漁師をしたり、シーカヤックを楽しんだり、そうした長崎県の島と海が多くて、魚種・食材がおいしい、景色が美しい、そうした資源を活かした体験型観光の二本立てはどうかと思っています。

体験型旅行に関しては、修学旅行生の受け入れがものすごく多い。都会から来た高校生がすごく感激して、思い出に残るような修学旅行ですね。

それから、どこにでもあるようなホテルチェーンではなく、長崎だけの贅沢なホテルがいい。ホテルチェーンは安くて値段もそこそこおいしいものも食べさせてくれますが、どこに行っても同じなんですよね。そうした所を目指すのではなくて、「ここだけにしかない」というものを目指していくしかないと思います。

◆学校教育、部活動の地域移行について

学生：次に、話題が変わって、教育のお話を聞きたいのですが、中学校部活の地域移行の問題があると思います。教員の負担、働き方改革の点で見ると、やはり部活を地域に移行することが教員の働き方改革になると私自身は考えています。そこに目を向けると予算や人員確保の問題があります。文科省の通知も含めて、長崎県が部活動を地域移行していく場合、予算面含めてどのような政策、どのようなことが求められると思いますか？

堤：長与町ではモデル的に、部活動の地域移行が進められていて、教員の負担軽減というのはあると思います。地域のどのようところが子どもたちの受け皿になるのか。例えば、スポーツクラブ、フィットネスクラブ、スイミングスクール、テニス、柔道や剣道の道場などのような所になると思いますが、受け皿によって指導者のレベルも違うし、一定、参加費を徴収して実施する形になるため保護者負担が発生する。その点を行政が支援する必要があると思っており、それをうまく運営するための事務局、中心になってまとめる場所が必要だと思います。事務局を置くとなると、その分の経費、人件費なども発生しま

す。学校で運動する場合にも保険に入るように、スポーツ傷害保険にも入らなければなりません。

それぞれの自治体が予算措置をして保護者負担をできる限り軽くするとか、受け皿になるところに助成金を出すなどの財源確保が問題になってくると思います。長崎県としても国に対して、部活動の地域移行をスムーズにするための財源の措置を要求するなど、そういったことになっていくと思います。

学校の先生が休日に行う場合もあると思います。兼業・兼職になるので、それに対してはしっかりと申請してできるようにする。やはり指導したい先生というのがありますが、みんながみんなそうではありません。全然経験のないスポーツの顧問になるのはものすごく負担になりますし、子どもたちもかわいそうです。やはり、地域スポーツの中で優れた指導を受け、優れた技術を磨いていくということはプラスだと思います。ただし、スムーズに移行するには課題は多いと思っています。

今、「部活動指導員」というのが県立高校に入っています。これは部活動指導に少しだけ入るというもので、一応教職員の身分にはなるけれど、学校教員の定数にはそれはカウントされませんが、学校外にそうした指導員が一定数いて、時給千何百円とかでやっています。ですが、その時間帯でないと子どもたちに指導ができないので、授業があっている昼間の時間は無理で、夕方しかできないので、他の時間で別の仕事をするということになります。現在、県立高校に十数名の方がいらっしゃると聞いています。このような話でよろしいでしょうか。

◆若者への期待

学生：ありがとうございます。最後に今後の若者に期待することは何でしょうか？

堤：そうですね。これからの未来は若い人たちが日本の未来を中心になって活躍していく時代が来るわけですから、自分たちがどんな未来にしたいのかというそうした意識をもって、いろんなことに挑戦してほしいと思います。大人たちが、今だけ、金だけ、自分だけで、資源でもなんでも使い尽くして、国もいっぱい借金して若い世代に渡そうとしているので、「自分たちが今度は主人公になるんだ」という意識をもって、取り組んでほしいと思います。

学生：わかりました。本日は貴重なお時間ありがとうございました。

(3) 宮島大典議員(オールながさき、佐世保市・北松浦郡選挙区)

長崎県議会議員(通算2期)、衆議院議員(2期)、防衛大臣政務官(野田第3次改造内閣)、民主党副幹事長などを歴任。



宮島県議へのインタビュー

◆長崎県の官民連携について

学生: 卒業論文で佐世保市中央公園などの官民連携を考えているのですが、長崎県における官民連携についてお聞かせください。他の県に比べて進んでいるのかについて教えてください。

宮島: 長崎市も佐世保市も含めて全国的に進んでいるかといえばそうではない。ようやく佐世保中央公園だとか、比較的最近の話ですが、長崎県内においては少ないと思っています。

学生: 行政と企業が連携していくことかと思いますが、その中でどのように地域住民が主体的に参加してもらえばよいのか。住民がかかわることの難しさを実感しているのですがそのような場合、どのようにしていけばよいとお考えですか?

宮島: よくぞ佐世保中央公園を卒論に選ばれたと思いますが、非常にそのような意味では、課題が残るような場所ではあります。官民連携といいながらも、佐世保中央公園に関しては官の主導が強かった印象を受けます。一番の問題は地域住民の意見が果たしてどこまで入ったのかということなのですが、たまたま私はあの近くに住んでおりまして、町内会長もしており、町内会連合会もあるのですが、そうした話し合いはあまり行われていなかったです。特に大きなところはまだしも、キャンプ場など、発想はいろいろと研究されていたと思うのですが、例えば、会社帰り、通勤通学の帰りにキャンプができるみたいな、まさに都市型の取り組みだったと思います。

批判的な話になって申し訳ないのですが、佐世保市は田舎ですから、周辺に行けばそうした自然キャンプ場は多いわけで、「果たして都心部でそうしたキャンプができるのか」というご意見はあると思います。そうした点も含めて、住民の意識やご意見は入りにくい部分があったのかなと思います

そうした意味では、PFIなどの官民連携、自分の意見としては、「民」を中心に考えて

いくべきだと思っています。コンセプトと申しますか、やはり民間がこうしたものを作りたい、そうしたアイデアをコンペしてみてもよい。住民の皆さんもそこで支持してもらえそうなものを作っていく。中央公園の場所というのは、佐世保市における貴重な中心部、佐世保市民の皆さんが来てもらえる場所なので、そうした取り組みがあつてよかつたのではないかと考えています。後からプロジェクトなども出てきて、議会もたまげたと聞きましたので、そうした面が足りなかつた、課題として残つたのかなと思います。

いわゆる、これから官民連携を考える際には、あくまで民間主導、そして、やはり地域の意見をそこに盛り込んだ形でやっていけるような仕組みを作っていく。あくまでも「官」は黒子、サポート役に回っていく、そうしたスタイルがよいのではないかと考えています。

学生：私も卒論を進めるにあたって中央公園周辺の住民にアンケート調査を行ったのですが、最後に、「佐世保中央公園に関して要望などありますか？」と聞いたのですが、皆さん思っていることはいっぱいあるけど、それらを伝える機会というのがなかなかないと聞きましたので、今後、自分の研究の中でそれを明らかにしたいと思っています。私の質問は以上になります。

◆政治家を志したきっかけについて

学生：私からの質問が「若者の政治的関心の向上」なのですが、まず宮島先生が政治家を目指したきっかけとは何でしょうか？

宮島：私は俗にいう「二世議員」で、父親が国会議員でした。参議院1期だけで6年で落選する状況でしたので、ずっと政治家の息子という意識はなかつたのですが、ただ父が国会議員の時に、東京で大学4年生で、大学もゼミだけになったものですから、たまたま国会議員事務所におられた方が身内のご不幸があつて地元に戻らなければならないということで、人手が足りないとなつた時に、大学の授業はほぼ行かなくてよかつたものですから、手伝いだしたということが政治に興味を持った入り口でした。それ以前は政治にまったく興味がないような状況でした（笑）。

でも国会の事務所にいれば、いろんな方々から、いろんな陳情をもらつてそれをいただいて、中には官僚や先輩の大物議員さんをお願いしたりして、うまい具合に解決できる場合もありました。そうなるとう達成感もあるし、いろいろと陳情に見えられる方というのは、社会的に弱い立場の方も多くて、そうした皆さんのことを考えた時に、なんかこう、そうした人々の役に立ちたいという、政治のお仕事を見てきたのですが、社会のために役に立つなら、社会を支えているなら、ということで政治に興味を持ったわけです。

大学を卒業した時に父親の選挙があり、大学は卒業せずに、夏までは父の選挙を手伝っていたわけですが落選してしまつて。その時に、自分の次にやりたいことをやろうと思つていた矢先、父が政治家を引退するというので、出てみないかといわれ、自分は勉強は好きだったから、25歳まで大学にいました。その後27歳の時にそのまま県議会議員になつた。あれよあれよという間に政治家になつた。それから32年、政治ばっかりになつてしまいました（笑）。たぶん全国でも珍しい経歴だと思います。奇跡的な人間だと思います。

◆若者の政治離れ、今の若者に対する印象について

学生：宮島先生のように若い頃から政治に関心を持つ、いろんな機会やタイミングがあって政治に興味を持たれたと思うのですが、政治に関しても主体的な意思をもって行動する若者が今少ないと思います。議員さんから見て、今の若者に対する率直なイメージはどうですか？

宮島：でも私は皆さんしっかりしていると思いますよ。自分が学生時代遊んでばかりで勉強もそんなに偉そうに言える立場ではないのですが、皆さんよく勉強しておられ、頑張っていると思っています。ただ、何と言うのか、夢や希望も大事ですが、大きな目標を掲げてほしい、もっとチャレンジしてほしいと思っています。これからの日本社会、将来を支えていく皆さん方ですので、いろんなことに挑戦してほしい。失敗を恐れずというということがどうなのかなとは思いますが、自分は失敗ばかり重ねてきたものですから…。そうしたチャレンジしてほしいと思います。

学生：ありがとうございます。私は若者が政治離れになる要因の一つとして考えているのが、「若者のテレビ離れ」が大きいのではないかと感じています。大学生で一人暮らしをするようになって、あまりテレビを見なくなって、ニュースを見なくなるということが増えてきて、自分自身も実際にそのように感じています。SNSで情報を得ようとしても自分の興味あることしか情報が出てこなくて、政治に対する情報が薄くなってしまっていると感じています。宮島先生は普段の活動でSNSなどは用いているのでしょうか？活用しての手ごたえや、これはやってみて良かったなということがあれば教えてください。

宮島：よく政党本部などはSNS等を用いて、投票行動との関連性などを調査しているみたいですが。今、私は政党本部とのつながりが弱いため詳しくはわかりませんが、一昔前はSNSと政治と投票行動は直結しないというのが、たぶん今までの自民党や旧民主党の整理だったと思います。それは自分も聞いたことがあります。

ただ、時代もどんどん変わっていきので、こうしたツールというのが非常に重要になってきているのは間違いないので、その中で、やはり政治家がどのように活動していくのかというのは極めて重要だと感じています。自分も時々アップしてはいますが、自分なりにこれでいいという風には思っていないで、本来であれば、それぞれのツールに応じた情報発信の仕方をしていかなければならないでしょうし、その辺りは自分自身の課題であると思っています。

ただし一方で、Twitterなんかを見ても、政治家のよく異論・極論なんて言われるけれども、右か左かのような意見が増えてきている。それで右の人は左を叩く、左の人は右を叩く、そうした状況が増えてきて、その意味では、右と左の幅、ボリュームは増えてきたのかなと思います。昔も今もそうなんだろうけど、やはり一番多いのはサイレントマジョリティ、今でもあまり何も言わない人の層というのが一番多いのだと思います。そういうところにきちっと政治家は焦点を当てていくべきだと思います。声の大きなところには耳が届くけど、そうではないところにはどうするのか。逆に、そうした所の皆さん方の

声をどのように拾っていくかは、政治家としては常々考えていく必要があります。

自分の場合は、選挙区は佐世保市・北松浦郡ですから、こうした人々に自分は支持してもらっている。票を入れてくださった有権者の人々に対して、思いや声を聴いて届けていく、そこは基本的に政治家としては外してはいけない、やらなければならないことです。

ネット上では誰が有権者かどうかというのはわからないけど、しかし、軸足、いつも地元で票を入れてくださる方々との関係、そことの契約というのを大事にする必要があるのではないかなと思っています。

◆選挙の在り方について

学生：自分が9月に県議会事務局さんにインターンシップに1か月行ったのですが、その時に中村県議さんと鶴瀬県議さんと意見交換をするタイミングがありました。その時にこのテーマ（若者の政治及び選挙への関心の向上）を考えたのですが、その際にインスタグラムを用いて自分の大学の友人プラスアルファで同世代100人程度にアンケートをとったのですが、その中の約4割が投票に行ったことがない。また4割の大多数が住民票を移していないという結果で、住民票を移そうと思えば移せるのですが、大多数が面倒くさくて行っていないということでした。

こうした今の投票システム自体が若者が投票に行きづらくなっている要因なのかなと自分は思っています。あと残りの回答は、一度は選挙に行ったことがあるといった人が6割はいるのですが、「政治に興味があるか興味がないか」を尋ねたところ、そのうちの6割の人間が「興味がない」と回答していて、興味がないのに投票に行くという学生がいることもわかって、何も考えずに、「形だけの選挙」といいますか、行かなければならないから行くみたいな若者も多くて、自分のアンケートの中でも若者の政治意識の低下が露呈していました。自身ももともと政治には全く関心がなかったのですが、このインターンを通して、議会や選挙に関心をもって他人ごとではないなと思って関心をもったのですが、宮島議員には、そうした意味でももっと若者に寄り添ってもらえるような政治をしていただけるとありがたいです。

宮島：ありがとうございます。今はインターンシップなんかもあってそうした機会を利用してほしいと思います。私の時代には、選挙にアルバイト、ボランティアとかで駆り出される学生は、やはり選挙に行くなあと思っていて、もちろん、インターンシップでも日々の政策や活動などもわかるのでしょうけど。

選挙というのはまた別の異質なもので、ある意味スポーツのようなもの、候補者からしてみれば戦争のようなもので。負けたら、打ち首、市中引き回しのような覚悟でね（笑）。そうだけでも、非常に一体感があって、この選挙チームが当選という勝利に向かって頑張ろうという、やはり勝てばみんな泣いたりするし、負けても悔しくて泣きますし、そうした一体感が生まれ、民主政治に対して共感が持てるというパターンが昔は多かった。インターンシップとなれば選挙はまた別物になるのでしょうけど、選挙の場も一度覗いてもらおうと面白いのではないかなと思います。なんかこう、選挙って社会の縮図みたいなのところがあって、いろんな人間が集まってきて、悪いところも全部反映される場所もあるもので、そうした所も見てみると面白いかもしれませぬ。

学生：ありがとうございます。

◆長崎県におけるDX化、人手不足への対応について

学生：別の話になるのですが、今日本経済は経済停滞が進んでいる、あるいは緩やかになっている状況といわれる中で、世界的にはIOT化やDX化などで省力化して生産性を上げようみたいな基調があり、でも米国では経済成長が成り立っているからIOT化、DX化によって生産性が向上すると思うのですが。こと日本においては、給料も生産性も上がっていない中でDX化は失業者を産み出すだけではないかと思っていて、長崎県は雇用価値が低い、雇用はあるけど人気がない、人口減少・流出が進んでいる。そのような時に必要なことは、人材の保護政策、失業した人向けのセーフティネットをどのように引くかということになると思うのですが、今の僕が話している内容に対して、宮島先生は、DX化に賛成ですか、反対ですか？もし賛成である場合には、それをどのように成し遂げていくのか、どのような保護政策を行うのかについてお話を伺ってみたいです。

宮島：非常に難しい問題です。基本的には、DXは産業界、行政ともに進めていかなければならない問題であると思っています。ただ一方で、自分はそれだけが失業者を生む直接的な要因であるという立場には立ちませんが、基本的にセーフティネットは重要なので、そこは国がしっかりとやっつけていかなければならない部分だと思います。たしかに今、セーフティネットがかれこれ20年近く緩んできているので、日本の場合はそもそもそうした部分が強かったので、その辺はもう一度国の方で見直してもらって、国の方でセーフティネットをしっかりとやっってもらう必要はあると思います。そして、この先、地元の長崎、佐世保もそうですが、これからどんどん人手不足して行って、言われることは、どこの企業も「人手が足りん」と。人はいるけど人手不足だから仕事を得られない。しかも今は黒字であっても、人がいないから5年後は自分のところは廃業という企業がたくさん出てきていて、そういう意味で人財をどうするかというのは、これからさらに大きな課題になってくるなと感じています。

では今後、そうした中小零細企業にどのような人が務めるのか？例えば、自分の同級生は豊屋さんですが、豊職人を目指すという人たちはほぼほぼいないので、5年後には人がいなくなって、もう廃業しなければならないという状況なので、そこは日本の場合はどう表明するのか。賛否両論あるけれども、じゃあ外国人労働者を入れていくのか。基本的に日本政府はそうのように舵を切ってはいるけれども、徐々に増やしつつあるという状況なので、海外からの移民を増やしていくという政策になっていくという印象はありますよね。ただその時に、我々の社会をどう維持していくのかは考えておかないといけない。ただ単に人手が足りないから外国人を入れるということではなくて、これは成熟した国では、イギリスでもどこでも経験することではあるので、日本だけではない。ですから、日本もそうした時期に来ているのかなと思います。

学生：ぜひご活躍よろしくお願いいいたします。本日は貴重なお時間ありがとうございました。

宮島：本日はありがとうございました。また、ぜひ遊びにでもいらしてください。

（４）清川久義議員（自由民主党、五島市選挙区）

長崎県五島市出身。株式会社山内産業代表取締役。元五島市議、2021年8月、長崎県議会議員補欠選挙で県議会議員の初当選。県議会では、農水経済委員会、離島・半島地域振興特別委員会副委員長を歴任。



清川県議へのインタビュー

◆長崎県の雇用について

学生：最初の質問ですが、長崎県全体として雇用供給が追い付いていないという報道を目にすることが多く、県として、または、県議会の政治家としてどのようにしていきたいと考えていますか。

清川：休日などの社会教育、処遇のよい働きやすい職場の人気は高いです。自らの自己実現ができるような仕事内容、あと両親やご家族が求めるような安定した職業も人気があり、満たせればよいですが、そう簡単にはいかない状況があります。現在、県としては今後伸び行く5つの産業「ロボット」「造船」「プラント」「医療」「航空機」に着目し、「長崎県成長産業ネクストステージ投資促進補助金」を採択し、また設備投資を行い、生産効率を上げ、販路開拓を支援し産業育成を行い、良質な雇用創出を目指しています。

学生：2つ目に人口の長期ビジョンを見たときに社会増をどのように増やしていくかという政策は結構あげられているのですが、具体性があまりないなと思っていて、具体的な施策について伺いたいです。

清川：一番はやはり地理的条件を克服しなければならないと思っています。社会増減数の移動の理由は、長崎県内それぞれの地域で異なるので、各地域別の取り組みが必要です。また、各地域の状況を分析し、適正な政策が必要だと思います。例えば、住宅や移住環境、通勤環境、また医療福祉の充実など、住居交通・インフラ・教育医療福祉の充実というのは基本ですので、重要施策に取り組むことが不可欠です。しかし、社会増という迅速に対応しなければならない課題に対しては、負担をかけない対策も必要です。例えば、移住地

を選択すれば、イベントやコンサートなど交流の場の充実を優先的に挙げる方も多いと聞いております。西の果てに位置するこの長崎県においては、移動コスト、イベント施設の不足、人口減少など地理的条件を克服するためには、例えば、VRやメタバースなどインターネットコンテンツを包括的に効果的に用いて地理的な条件の克服を目指すべきと考えています。

学生：ありがとうございます。次の質問ですが、2040年に社会増を保たせるという項目があったのですが、その進捗は想定通りに行っているのでしょうか？

清川：長期ビジョン、総合戦略の中で、第一期総合戦略の中では、企業誘致による雇用創出数・事業所数の増加など成果が見られているものの、全体として人口減少の抑制には至っていません。長期人口ビジョンが展望している2030年度に希望出生率が2.08、また2040年度に社会増維持を達成しても、2060年代には人口100万人程度と厳しくなっていることはご承知の通りかと思えます。

一方で、第二期以降の総合戦略において、転出超過の改善に努めることで、2060年100万人程度の人口水準を確保できる可能性が見込まれることから、第二次総合戦略において、一定の成果が見られる分野については、現在の取り組みを継続し、より高い効果が得られるように施策の充実、量的確保にも努めること。また、十分な成果が得られていない分野については、その要因分析を深めて取り組みの追加、確実に進めていくことを基本としながら、5つの分野に重点策を置くということです。

一つ目は雇用創出効果・人口抑制につなげる仕事、2つ目が住宅対策の一層の強化、3つ目が若者にとって魅力的な雇用の創出・交流人口の拡大、4つ目がふるさとで活躍することの重要性を高める施策の強化、5つ目に子どもが育てやすい環境の整備だと思っております。

◆新産業創出について

学生：ありがとうございます。最後に、（長崎県の総合戦略の中に）「人財立県」という言葉がよく見られ、その中には「イノベーション」という文言がよく見られるのですが、現在計画中のイノベーション、行動されている中でどのようなイノベーションが起きるのか、計画されている新しい産業であったり、実際にどのようなものがあるのかお聞きしたいです。

清川：時代の変化とスピードに対応するためには、社会全体のリスクリングが重要で、市場競争の前提を根底から覆し、既存の市場シェアを奪い、業界の劇的な改革をするようなイノベーションを起こすためには、人材育成、研究開発を軸に、新しい技術や考え方を承認するような社会の整備が必要です。今年の10月に、岸田文雄首相が衆議院本会議で所信表明演説をし、個人のリスクリング支援に5年間で約1兆円の予算を投じると表明しております。リスクリングの具体的な政策については今後の動向を注視すべきですが、リスクリングや生涯学習など長崎県として、積極的に取り上げ、若者層の育成を中心に、新しい新

時代に対応すべく社会全体の学び直し、スキルの獲得に取り組むようにしております。

学生：ありがとうございます。

◆政治家を志したきっかけ、若者の政治参加について

学生：自分のテーマが若者の政治参加、関心の向上なのですが、まず清川議員が議員になるうと思っただけのきっかけを教えてください。

清川：私は25歳で五島に帰って、帰ってきたと同時に地域の商工会議所、青年会で活動させていただいた時に、地域のいろんな課題、地域の若者の考え方がなかなか行政に伝わらない、あるいは理解してもらえないという場面が多々あることに遭遇しました。それは自分たちも社会の一員なのに、若者だからといって意見が通らないのはおかしいという思いがあって、また、周りの方々の応援があり、多くの方々の賛同があって選挙に出たというのが、私が政治家になったきっかけですね。32歳の時で、当時はまだ五島市が合併していませんでしたので、旧岐宿町の町議選に出馬させていただいたのがきっかけです。

学生：25歳に戻ってきて、若者の声を通したいということでご自身が出馬されたと思うのですが、今の若者は、若者である自分の立場から見ても控えめ、積極性がないと感じるのですが、議員さんの目から見た日本の若者に対する視点、今の若者に対して求めるものを教えていただきたいです。

清川：これは、いつの世も世代間のギャップはあると思うんですよ。その中で特に感じることは、今の情報社会において合理的に物事を考えている雰囲気は我々の時代と少し違ってくるかなと感じておりますね。

学生：若者の政治離れに関して原因は何かと考えた時に、テレビを見なくなったことかなと感じています。例えば、実家に帰って、朝からニュースや報道を見て中学や高校ではあったのですが、やはり大学で一人暮らしになってしまうと、テレビは見なくなってしまって携帯のSNS情報しか見なくなってしまって。清川先生のインスタグラムを見たのですが、実際に使われてみて、手ごたえというか、SNSを用いて具体的に、実際に感じる事があれば教えてください。

清川：まあインスタ、フェイスブック含めていわゆるSNSですよ。私も以前はやっていなかったですよ。でも県議を目指す時に始めて間もなかったのですが、最初はやり方さえおぼつかなくて手探り状態で始めたのですが、これをアップすることによって、今自分が県議としての仕事をどのようにやっているのか、どのような活動をしているかを幅広く皆様にお伝えすることができる。

もう一つ付け加えてお話させていただければ、なかなか長崎市内にいるものですから、五島市に帰れない。じゃ「長崎で何やっているんだ?」、「議員としてどんな仕事しているんだ?」という時に、選挙時に不安に思われるので、市民の動きや反応も含めて、こう

したSNSを使って情報を発信しています。私は閲覧数やいいねの数はそんなにありませんけれども、確実に見てはいただいている。「〇〇をアップされていますよね」という話を聞くことが増えました。こうした手法というとおかしいですが、(SNSを) やってよかったなと思っています。

学生：ありがとうございます。

◆離島振興について

学生：五島の話を知りたい、聞いてもいいですか？9月の定例会で五島の水産業、5Gの情報基盤を五島に持ってくるべきだというお話があったと思うのですが、実際に五島市は人口流出がある中で、今後10年ほどのスパンの中で、五島市がどのようになってほしいとかはありますか？

清川：やはりね、それは一番気になる場所ですね。この情報基盤整備というのは、いわゆる国の考えている5Gというのは「都市型5G」という話なんです。中央から見ると、地方というのは、その隣接地域、都市関連のことを指しているというイメージがあまりに強い。いやそうじゃないんだと、地方というのは過疎化や人口減少しているような所を指してもらいたい。やはり、そこから若者にも、環境や条件は都会と一緒にだよというようなイメージを情報整備によって促していかないといけないという思いがあります。それと、おじいちゃんおばあちゃんでも最近ではネットを扱えるようになったので、スピード感を持つようになった。今は民間が5Gを進めて国が投資をしていますが、目の届かない暗い場所にも陽を当てていただけ、そうしたものを希望しています。わかりますかね？

学生：わかります、わかります。資料を読んできたので。もう一つ質問で、五島市は特定有人国境離島の離島再生交付金のようなものが入っていると思うのですが、もともと第一次産業の農業・漁業など中心に回っていたのかと考えていて、今後新しいエネルギーを導入したり、先ほどの情報基盤を整えるインフラ整備などがあると思うのですが、そうしたものの使い道というのは今後変わってくると思いますか？

清川：そうですね、やはり五島、全国もそうなのですが、この離島における雇用は特に要になってくると思います。国境離島新法が5年経過したのですが、これを活用することによって離島地元に雇用を発生させる。やる気のある方、事業を起こしたい方、あるいは、離島がゆえに輸送コストがかかって、良いものがつくられていてもその間のコストがかかって競争ができない方々に対して手厚い補助事業なんですよ。皆さんご承知の通り、今、IターンやUターン、移住者の方々が五島市はすごく増えています。なぜかと言えば、夢を与える事業ですから、皆さんチャンスを求めて五島に来ていただいているという実態かと僕は思いますね。

学生：めちゃくちゃリアルに伝わってわかりやすかったです。

清川：アメリカンドリームってあるじゃない。その五島版で、「五島ドリーム」みたいなものを作ろうってね。やらんばたい。とにかく若い人たちが来ることで、いろんなことが一緒になってできる。一つお話をさせていただくと、今、NHKの朝ドラ「舞い上がれ」が放送されていますが、こうしたことによって全国に五島の名前が知れて、人気度がナンバーワンなんですよ。このコロナ禍でも船がほぼ満席だったりする。その効果というのはすごいね。やはり、チャンスは活かさないといかん。指くわえているだけじゃダメ。

学生：「舞い上がれ」が放送される前と後で、感覚的にどれくらい違いますか？

清川：統計的には私はわからず、五島市さんに聞けばわかるんでしょうけど、数倍くらい誘客効果はあったんじゃないかと。それに並行して、今度、新幹線も開通した。

学生：ありがとうございます。

◆西九州新幹線について

学生：私の実家が離島の対馬市なのですが、先ほどの話の中で出てきましたが、西九州新幹線が開通して、現時点で2か月しかたってないですけど、観光客は増えていると思いますか、具体的にどのように変化していくと思いますか。

清川：資料をお借りしたのですが、開業してから約2か月間で利用者数は約42万2千人ですね。新型コロナ前の2018年の推計をかなり上回っている状況です。右肩上がりの状況であるとは聞いていますね。

学生：では開通してきて出てきた問題は何ですか？

清川：たしかに課題も出てきております。ご存じの通り、新幹線は武雄—長崎間の新しいルートが今までカモメが通っていた沿線上にないところ、有明海沿岸の利用者が少なくなったりとか、あるいは、沿線上にある大村、諫早、長崎は利用者が多いが、それ以外が活用されていない。

私も離島の人間ですので、新幹線は長崎が終着駅ではない。「海の線路」を使いなさい。例えば、五島・壱岐・対馬などが終着駅になって、離島まで足を運んでいただけるような未来的構想のある幹線でなくてはならないと僕は思っています。

◆農業について

学生：前回（9月）の定例会で農業と漁業支援に対する施策の中で、「長崎県に対して今後どのようなことをやっていくとよいのか」という質問をされていたと思うのですが、高齢化が進んでいて、かなり生産量も落ちていく中で、清川先生は漁業や農業をやっている人たちにどのような支援を求めたいと考えておられたのですか？

清川：私も家業は一部農業をやっております。やはり農業というのは、一つはスマート農業

というのがあります。ただし、直近の課題としては、物価高騰、肥料・飼料とか倍になっています。それと同時に、ウクライナ情勢によって燃油が上がっています。漁業しかり、農業しかり、どの産業も苦しんでいる。だから我々は、これは指をくわえて見ているのではなくて、やはり飼料でも肥料でも国産化すべき、自給自足ですね。輸入だけに頼るのではなく自給率を上げて、自分たちができるような根底からの価格底上げ。インフレにならないように国の農業や漁業に対する考え方を改めてもらう。

学生：たしかに輸入になると大量生産ができる海外の競争力を考えると安くなってしまふ現状があつて、例えば、スマート農業を導入した時に、そこにかかる費用があるとして生産される場合、海外が今FTAとかで農産物を多く輸入していて、かつスマート農業によって五島の特産品が国際競争力で世界の商品に勝てるという見込みは考えていますか。

清川：私は勝ちたい。生産性だけでなく、その裾野もですね、やはり、長崎県でとれたものは長崎県で食事する。そうした輸入品に頼らず、自給自足の文化を作っていく。今が一番転換期なのではないかな。若者が楽しみを持てる、やはりそこだと思ふんですね。

学生：ちなみに五島では、スマート農業しようということに対して賛成派の方は多いのですか？

清川：意外という言葉が失礼かもしれませんが、畜産では、20～40代が自分で牛を飼って、国の事業でクラスター事業とか繁殖であるのですが、今は楽しみが生まれてきていて、ほとんどの方が農業を法人化していますね。法人化することによって、農業者ではなく会社員であるというイメージを植え付ける。そして士気を高めていっています。こういう機会を与えていただき私の方も感謝しております。皆さん頑張つてね。

学生：ありがとうございました。

(5) 宮本法広議員（公明党、佐世保市・北松浦郡選挙区）

薬剤師として3年間病院勤務、17年間佐世保市内の調剤薬局勤務を経て、2015年に県議会議員に当選（佐世保市・北松浦郡）。現在、公明党長崎県本部青年局長。



宮本県議へのインタビュー

◆IR誘致について

学生：佐世保市にIR誘致の話がありますが、佐世保市だけが得をするのか？他の地域、自治体にはどのような影響があるのでしょうか？

宮本：質問ありがとうございます。今回、佐世保市にIRを誘致する動きがあります。まだ決まりではないですが、良い質問で、「佐世保市が独り勝ちではないか？」という話ですが、実はこれ九州全体で取り組んでいます。「長崎・九州IR」といって、長崎、九州全体で取り組んでいてIRの中にそれぞれ送客機能を持つということがあります。佐世保のIRに来た方が九州各地にどのような観光スポットがあるのか、どのように観光したらいいのかを備え付けるということでやっていますので、佐世保に来た後で、そこから大分に行くもよし、鹿児島に行くもよし、熊本に行くもよし、福岡に行くもよし、このように佐世保市を起点として九州各県に行くということになるので、長崎県佐世保市に来るということで、九州各県にお客さんが散らばっていきます。それにより相乗効果、シナジー効果といいますが、全体にとって効果があります。だからいったんは来るけれども、（佐世保市の）一人勝ちということではなく、そこから各県に影響があります。

学生：ありがとうございます。次に、IRが来て外国人観光客なども増えた場合、治安の問題や住民の安心についてはどのような対策が必要でしょうか？

宮本：ご質問ありがとうございます。やはり不安ですよね。私も生まれは松浦市鷹島という田舎で生まれまして、今は佐世保にありますが、おっしゃる通りでそのような不安があります。ただし、カジノはIR全体がホテル、商業施設、アミューズメントパーク、国際会議場があり、カジノは全体の3%です。ですので、カジノは小さな規模です。しかもここに行くには一回6千円の支払いが必要になります。よって求めているのは富裕層の外国人旅行者のイメージになります。そうした人たちがターゲットになりますので、これが悪さをしてマフィアのようなイメージを持たれているかもしれません。100%とまでは言えないかもしれませんが、そうしたものは少ない紳士的な遊びです。カジノができることによってギャンブル等依存症に対する決まりも作ります。今まで光が当たっていなかったギャンブルに苦しむ方々を救済する対策もできたので、これによって対応する決まりが強くなり、逆に安全対策は強くなっていると私は考えています。

◆コロナ後の観光について

学生：続いての質問になります。長崎県がウィズコロナの観光においてターゲット層、年齢、性別、出身地のようなものはどのようになっていくのでしょうか？

宮本：ウィズコロナにおける観光ですが、ターゲット層がこれだというものではなくて、コロナ前から幅広い層の方々に来ていただいておりますので、それと変わりはなく、子どもさん、高齢者、家族連れに特段限らず、全世代に長崎観光に来ていただく取り組みをしています。

学生：今年開通した西九州新幹線に関する質問ですが、現在、どれくらい観光客、経済効果が出ているのでしょうか？

宮本：新幹線が来ることによって具体的な目標はあるのですが、具体的な数値は今出てきませんが、9月23日に開業して10月23日までの1か月間で前年度を上回る観光客が来ているというデータはあります。一定の成果は出ていると思います。経済波及効果はまだ出ていなくて、今後調べていく中で出てくるものと思います。現段階では、まだ出ていない状況です。しかし、確実に長崎県を訪問する観光客が増えていることは明確です。

◆被ばく体験の継承について

学生：私は現在大学院に通っており、3年生の頃から長崎の平和都市というところで研究を進めていますが、世界2番目の被爆地ということで県内の様々なところで活動されてきたかと思うのですが、これからますます被爆者の方が減少していくという現状の中で、継承ということを考えて時に、すでに取り組んでいること、これから取り組むべきことについてお考えをお聞かせください。

宮本：おっしゃる通り大事な視点で、高齢者になっている被ばく体験者がいなくなる日が必ずやってきます。継承ということで、どのように継承するかが大事だと思っていて、私の考えでは、例えば、城山小学校であったり、被ばくクスノキ、平和公園であるとかの被ばく遺構を中心に語り部を増やしていくというのがまず一つではないかと考えています。

あと教育分野で、小中高校の教育において、長崎県はもっと強く平和教育について学んでいく必要があるとも考えています。僕は佐世保ですが、長崎市に来ると意識が違うのかなと思うことがあります。というのは、長崎市は平和公園とかがありますが、佐世保市ではそうしたものがなくて、協調して平和教育を推進していくことが今後、被ばく者が残念ながら亡くなった後の継承としては大事なのかなと思っています。

学生：ありがとうございます。二点目の質問で、被ばく遺構の保存が大切だということに関連しますが、平和公園再整備の動きがあり、その検討委員会があると伺ったのですが、これから新しく生まれ変わろうとしている平和公園にどのようなことが期待できると思いますか？

宮本：ありがとうございます。時代の流れで景観というのが変わってきていて、長崎市を見ても私が8年前議員になった時と今では全く異なります。長崎駅しかり、新幹線しかり、ビルも建ち、そのような中において、被ばく遺構である平和公園も時代の流れの中で変わっていかねばならない。例えば、駐車場を増やすなど来ていただく方々にゆっくり見ていただくためのハード整備も必要なのですが、ソフト面、原爆を70年以上前に落とされて、このような経験があったという、ある意味の戦争の恐ろしさというものは残していくべきだと考えます。それは建築物であれ、県民の皆さんの思い、そうしたものは忘れることなく整理していくべきだと思います。

学生：再整備については私も広島平和公園との比較研究を行っているのですが、観光客数みるとどうしても広島の方が多くなってしまったり、世界的な全体の知名度で見ても広島と比べて長崎の方が低かったりします。ですので、この再整備をきっかけに考える機会になればなと思っています。

宮本：IRに関して私の意見になりますが、地方版IRということで、私は佐世保にIRは来るべきだという考えです。それは必ず活性化の起爆剤になる。雇用・仕事、何よりも人の行き来が生まれ、そうした点から元気になってくると思っていますので、それが先ほどいった送客機能につながってきますので、九州全体の活性化にもつながってきます。その反面、渋滞などがありますから、交通網の整備をやっていかなければならない課題ですし、ギャンブル依存症についてもよく比較される諸外国の事案などもあり、カジノが増えて依存症が増えたなどもありますけれども、それを抑えるための制度も作っているので、そうそうはいかないかなと思います。また、長崎県はメディカルモールというのも作りますので、そうした意味では、住む人にも優しいIRにできるのではないかと期待しています。それがひいてはウィズコロナの健康にもつながってくると思います。

2027年を目指して誘致、作ろうとしているので、その時にコロナがどうなっているかはわかりませんが、他ならぬ観光に関しては大きな力になってくるのだらうと思います。それができる前は、まだこのような状態なので、先ほど学生から質問がありましたが、あらゆる人をターゲットに来ていただきたいので、どんどん来てもらって世界遺産など長崎の良さを見てもらいに、新幹線なども使って長崎に来るのを楽しみにされる方も増えてくるのではないかと思います。

ただし、コロナがいつ解除されるかというのもわからない状況における観光は、他県に遅れることなく先手先手でやっていく必要があると思います。その時に、長崎はやはり最後の被爆地にならなくてはならないので、平和公園や原爆遺構を海外の方々に見ていただきたいと思います。そのための施設整備は検討会議の中に入っていると思いますが必要不可欠です。点と点で切るのではなく、なんでもつなげて考えていく必要があるのだらうと思います。よく「点と点をつなげて線にしていく」という話がありますが、そのような取り組みが大事だと思います。皆さん出していただいた質問というのはすべてつながっていくと思いますので。素晴らしいと思います。

◆政治家になったきっかけ、学生時代にやっておくべきこと

宮本：コロナ禍で外に出る時間も減っているでしょうから、本来であれば大学生はもっと遊びに行く時間があるでしょうけど。そこは残念なところだと思いますが、その分考えることも増えたのではないかと思います。

学生：大学生の間に、社会人になる前にやっておいた方が良いことはありますか？

宮本：アルバイトですね。働くことの難しさ、楽しさというのが分かります。あとは、良く、学び、よく遊んでほしいなと思います。4年間というのは親のすねかじり放題で、社会人になる前にやっておくこと。実は僕がやりたかったのはロン毛ですね、あとは髪を染めるということ（笑）。社会人になるとなかなかできませんので、そうしたことも自分でやって体験してみて、こうしたことになるんだなあとやってみることだと思います。私も4年間親のすねをかじってばかりで、大学生の時の方が洋服を買ったりしていました。そうした経験をすることで親の大切さを感じることは大事かなと思います。バイトやって5千円稼ぐことがこんなに大変なのかなど働くことの大切さを実感して、できなかったことにチャレンジしていくことが必要です。その根底にあるのは「学び」だと思います。

学生：議員さんになろうと思ったきっかけを教えてください。

宮本：僕は薬剤師をやっていたのですが、正直に言うと、私たちの政党は自分がなりたいという人がなれるわけではなくて、65歳定年制があるので、その次の候補を探す時に、支援者の方から議員をやってくれないかとお話が来ました。それまでは政治や秘書などやったこともない、お願いをされて考え抜いて決意しました。お誘いいただいたからには、これは私の使命、何か意味があるんだと思って決意しました。僕の今までの医療・福祉などの経験を政治の世界にどう生かすかはわからなかったのですが、お役に立てると思って、最初は全く考えていなかったのですが、議員を目指しました。人生どうなるかわかりませんよ（笑）。

学生：議員さんになってみて休みとかはちゃんととれていますか？

宮本：ありがとうございます。ちゃんと休みはとれています。会社員ではないので、8～17時までなどの決まった時間がないので、自分で調整できる。変な話、議会がない時はずっと家にもいられるけど、それじゃいかんので。議会がある時はきちっと決まっていますが、それ以外の時は相談があれば、朝早くでも夜遅くでも行きます。不規則ですが、それに応じて休みを調整しています。24時間営業ですね、いつ何時、何かあれば出ていかないといけないし、その分気持ちの余裕はないですが、調整はできています。

宮本：（議員は）体力勝負です。皆さんも頑張ってください。

学生：ありがとうございました。

(6) 堀江ひとみ議員（日本共産党、長崎市選挙区）

長崎県民主医療機関連合会（民医連）で勤務の後、1991年、長崎市議当選。長崎市議を4期連続で務め、その後、2007年に県議会議員に初当選、以降4期にわたり県議を務める。



堀江県議へのインタビュー

◆長崎県の災害対策について

学生：よろしくお願ひします。早速ですが、始めていきたくと思います。最初に、長崎県において災害が発生した際に、長崎県にはどのような弱点がありますか？また、こうした時に長崎県はここが弱いと感じる点がありますか？

堀江：どういう災害が起こるのかによりますけど、災害が発生した時に県として、あるいは議会として緊急に会議を開く等の対応はとれていると思いますが、ただ離島などを抱えていて、どのようにすべきかという時に、長崎県だけではなく課題ではあるのですが、コロナ禍の3年間で、そうした点については、本当は対面で集合してというのがあったのですが、オンライン対応、議会や委員会もオンラインで可能、そのための機材も増えてきました。これまで直接向き合っただけということでしたが、その点は変わってきました。

学生：災害発生時に議会はどのように対応しているのでしょうか？

堀江：一番大きいのは、私がまだ議員になる前ですが、雲仙の平成新山の火砕流発生というのが今から20年以上前にありました。当時、もちろん行政が一番に情報を把握するわけですが、議員も住民の身近なところにいるわけですから、議員も現場に行って住民の声を聴くこととなります。例えば、最近でいえば、大村市の大水害、河川の氾濫、そうした時に地元議員さんが住民・県民の声を聴いて行政に届ける。議会がしていることは、県民の声を聴くということで、実際に現場に出向くということとなります。

学生：避難所などにも行かれるのですか？

堀江：そうですね。今、「避難所開設・運営における新型コロナウイルス感染症チェックリスト」というのがありまして、長崎県危機管理課と福祉保健部で、避難所開設した時に、

こうした点に注意してくださいというチェックリストがあり、その中で、例えば配慮が必要な人への対応が盛り込まれるようになりました。日本の避難所というのは、体育館のようなところにブルーシートが敷いてあって、長らくそれが行われてきて、「そこに段ボールを確保してベッドを作って、睡眠時に確保する段ボールベッドを確保すべきだ」というのを私も議会の一般質問で行ったことがあるのですが、今は大きな災害時には皆がホテルを予約するというのもありますね。なかなかコロナの問題もあって避難所は体育館にという風にはならないですし、実際に行っても通常の3分の1などに（定員が）制限されるという状況があります。ですので、台風で事前に災害がひどいとなった場合には、木造家屋の人たちはビジネスホテルを予約できるようにするなど、県民の側からそうした防護策をとっておくこと。

日本ぐらいしかないのですが、災害時に体育館をとっておくというのは世界ではあまりしない。それこそ行政がホテルを借り上げて一人一部屋用意したりするのですが、日本ではその点がまだ遅れているので、そうであっても配慮の必要な人を防災の指針でしっかりと文言に入れておくという面でちょっとの前進はあるのですが、世界的視野でみれば、日本の避難所対応は遅れているのではないかと思います。

◆コロナ禍での観光について

学生：続いての質問ですが、長崎県のウイズコロナ観光政策における年齢・性別・出身地などのターゲットなどあるのでしょうか？

堀江：例えば、対馬であれば韓国人をターゲットにして、韓国もすぐ近くですから。長崎でいえば、夕飯を思案橋や中華街で食べるのと一緒に、対馬の人たちは韓国で夕飯食べて帰ってくるという感覚もあったようですね。韓国からもバスで来て、お店のメニューも韓国語で書いているのがあったのですが、コロナ禍前の様々な政治的問題もあって、韓国から観光客がばったりだったと。そうなった時に、ターゲットという点で、今まで韓国人向けにメニュー、味付けなどもされていたそうですが、ウイズコロナになった時に、これまで韓国人の人たちと一緒にやってきたようになるのか、しかし、国によって状況は変わってきている。私自身は、ターゲットにするというよりも受け入れ先が年齢・性別・出身地など問わず来てくれた方が強いのではないかと思います。

◆西九州新幹線について

学生：もう一つの質問ですが、西九州新幹線の開業で、長崎県にどれくらいの経済効果があったのか、観光客にどれくらい貢献できたと思いますか？そうした試算はありますでしょうか？

堀江：開通が9月23日だったと思いますが、長崎県の担当課が新幹線開業によってこれくらいの経済効果がありますよという数字はありますが、あくまでコロナ禍前に出した数字だったりします。実際にコロナになって3年経つのですが、具体的にどうかというのは難しいと思いますし。いずれにしても、こうした試算というのはアテにならない部分はあると思います。

私は長崎新幹線には反対の立場でして、なぜなら、今まではカモメで乗り換えなしで行けたのに、絶対に武雄温泉で乗り換えないとはいけません。そうすると高齢者や荷物を持った方、赤ちゃんを抱いた方も必ず乗り換えが必要です。それにより、旅費も高くなりました。むしろ、今は新幹線よりも福岡や北九州行のバスの乗車率が高くなると思っています。では、実際開業してどうなのか、今のところ旅割があるのですが、それがなくなった時にどうなるのかということまで考えないと、新幹線開業がプラスに働いたかどうかはわからないと思っています。こうした言い方が適当なのかわかりませんが、いずれにしてもこうした試算というのは、推進派の人たちは開業した時の経済効果を出しますが、ウィズコロナなんて新幹線開業の時には想定していませんでした。では実際に、旅行に行くかどうかというのは、ウィズコロナで給料が減ってくると、旅行に行くことを削ることもあると思いますので、私は試算というのはまやかしたとも思っています。

学生：ありがとうございました。

◆被ばく体験の継承、平和観光について

学生：最後の質問になりますが、私が大学3年生の頃から、平和都市で、長崎市と広島市の平和公園の比較を研究しています。それに関連して、これから被爆者の方が減っていく中で長崎県が被ばく体験の継承としてできることには何があるのかをお聞きしたいです。

堀江：被ばく体験というのは、その人しか経験していないことなので、一方で被ばく者の方々がお亡くなりになっている時代ですので、映像にして残すなどいろいろな残し方がある。そこを行政、長崎県として、長崎県、長崎市も一緒になってできることを予算・財源を確保してほしいと思います。古い映像も新しく再現できるという方法もあると思いますが、いったんすでに亡くなられた方の話をされているものを、いろいろな技術を使って新しい手法で、その人たちの話をさらに発信する。そのための新しいやり方の財源確保を長崎県として、やってほしいと考えています。

やはり、核兵器は二度と使ってはいけないということ。核兵器を使ったらどうなるのかということ視覚に訴えることができる場だと思っていますので、視覚に訴えて訪れた人が平和の問題を考えていく場にすべきです。そのための現代的な手法、現代的にアレンジして発信することが必要だと思っています。

学生：いつか東京大学の方でもそうした被ばく体験をデジタルにして残すという取り組みもされているので、そうしたものに私も関与できるとよいなあと思っています。

堀江：デジタルのいろんな手法というのは、その分野の専門家でないと発信できないと思います。でも被ばく体験のこの部分を伝えたいというのは、長崎県や長崎市でないと伝えきれないことだと思っていますので、その伝えるべきこと、伝えたいことをどのようにすべきかということをお互いのメリットを活用して、平和の発信をしてほしいと思っています。

学生：ありがとうございます。最後に少しだけ関連する質問で、現在、平和公園再整備の検討委員会があると伺っているのですが、新しく生まれ変わる公園にどのようなになってほしいと思いますか？

堀江：回答は重なりますが、そうした平和の発信をより現代風に発信できるようにしてほしいと思います。少し抽象的なのですが、検討委員会の中でも議論されていると思いますが、今と同じように、そこに行って核廃絶や平和を継承していくということが実感としてわかる、伝わるようにしてほしい。そうした場になることを期待しています。

◆学生への逆質問、議員になったきっかけ

学生：逆に学生に対して質問がありませんか？

堀江：こうやって議員さんと話をするのは初めてですか？ポスターを見た人とかやったことないですか？

学生：初めてです。こうしたまとまった場所で話すことはないですね。選挙カーから降りたところで立ち話を少ししただけとかでしょうか。

堀江：県議は皆さんの声を県政の中で反映するという仕事なので、議員を選ぶということは、自分はこう思っているということを言ってもらえる人を選ぶことです。私が思っていることを発言してくれる議員がいないと思った時には、皆さんが立候補して、その考えを発言するというのが選挙だと思っています。だからこそ、政策や主張なり言っている議員を皆さんの投票で議会に送るわけですから、「自分がこう思っている」ということを実現してくれる議員さんがいないのであれば、ぜひ若い皆さんから、市議でも県議でも、市長でも首長でも立候補してほしいと思います。それが民主主義なので、大事なことです。

学生：堀江さんが議員になったきっかけとは何ですか？

堀江：私は長崎市議4期、県議4期やっていますから、この道32年間議員をやっています。最初のきっかけは、私はケースワーカーやっていました。脳梗塞で倒れた人が片方の手足が動きません、この後この人はどうすればよいのか？でもそのようになった時に、もう少しこんな制度があれば施設に行かずに在宅でやれるのではないか？、そうした制度を作っていくのが国会・県議会・市議会であったりするわけですが、そうした条例を作っていくこともあるのですが、「なぜ長崎市にはそうした条例がないのか？」と思って、それで長崎市議になりました。当時、選挙で落ちたらケースワーカーに戻してくれるという職場でしたが、落ちることなくご支援をいただいて、今は県議会議員をしています。いずれ変わってもいいとは思っています。誰もが（議員を）やれるので。

でも私が30代の頃、娘はとくに「いやだ～」と言ってました。長崎市内のどこに行っても母親の写真が貼ってありますので（笑）。いじめというほどではないけど、娘も学校でからかわれたことがあるって、「ポスターになる仕事はやめて」といわれたこともありま

す（笑）。でも娘は大学生の時に1週間の休みを取って、私の選挙の応援に来てくれて。大学からは「家庭の事情で1週間休むとあったのですが、何かあったのでしょうか？」と連絡が来て、娘が二十歳過ぎのことでした。そんな娘も「お母さんがポスターになる長崎で暮らすのは嫌だ」と言って、今、東京で暮らしています（笑）。

では、皆さんも頑張ってください。

学生：ありがとうございました。

【県議インタビュー後の学生感想コメント】

地域創造学部公共政策学科 ・ 3年 田尻蒼依

今回は議会事務局でのインターンシップに引き続き、一般質問の傍聴や議員さんとの意見交換会に参加でき、とても貴重な経験をさせていただいた。この日までに議事録を読んだみたが、一般質問の様子を直接見る方が、議員さんの政治への熱意を感じることができた。実際に本会議の様子を見たことによって、私たちの生活が行政の執行部の方や議員さんたちによって支えられていることがわかった。

今までは政治とのつながりを意識したことがあまりなかったが、私たちが代表して長崎県をよりよくしようとする人達がいるということを感じたため、他の多くの若者も実際に見て政治について考えるべきだと考えた。今は 18 歳から選挙に参加できるようになって、若者の政治参加も活発になれると思うため、このような機会がもっと増えればいいと感じました。

また、今まで議員さんに直接質問したり話を聞いたりする機会が少なく、どのような人柄なのかがわからなかった。しかし、今回話を聞いて雰囲気を知ることによって、選挙への興味が深まった。再びこのような機会があったら、他の議員の方とも交流してみたい。

地域創造学部公共政策学科 ・ 3年 前田萌花

長崎県議会との連携事業を通して、インターンシップで得た学びをより深めることができたと感じている。インターンシップで経験した議会傍聴や議員との意見交換会を通して、県議の活動について理解は得ていたが、その時とは違う県議へインタビューを行うことで新しい発見があったと感じている。それぞれ違う見方で県政を考えていて、実際に市民の声を聞いたうえで県の問題を捉え、真剣に考えてくださっているのが改めて感じられた。また、学生が用意した質問について持ち前の知識だけでなく、様々な情報を調べてきてくださっていて、そうした県議の県政に対する姿勢に込めるような、政治への関心と態度をもっておこなってほしいと感じた。

今回、2名の県議に質問を行いました。共通して長崎県について、また、選出された地域について深く考えていらっしゃることがよくわかった。私は主に観光について質問をしましたが、その他の学生の質問への回答も併せて、今の長崎県の現状を把握し、足りない部分の分析を行っているという印象を受けた。

全体を通して、学生が理解しやすいような話の内容にしつつ、「今後考えていかななくてはならないこと」をしっかりと伝えてくださって、改めて県政に対して受け身ではなく、県民として自分なりの考えをもって長崎県のより良い形を考えていかななくてはならないと感じました。また、今後こうした機会がある際は、積極的に参加していきたいと感じているとともに、他の学生にもこういった経験をして長崎県やそれぞれの地元の県政について興味を持つきっかけにしてもらいたいと思っている。

(次年度以降の県議会協定事業への要望、提案など)

会期中というご多忙のなか、こういった機会をいただいているのは承知しているが、もう少しインタビューの時間がとれればと感じた。また、同じグループになる学生同士で質問を事前に打ち合わせができればと思った。なかなかかわりがない他学年・他ゼミの学生であるため、事前の連絡が取りづらく、学校側で一度集まる機会を設定できればと思う。打ち合わせすることである程度関連する質問をすることができるため、議員の方の負担も少なく、学生も聞きたい質問ができるのではないかと思った。また、普段とは違う学生との意見交換にもなり、より有意義なインタビューにすることができるのではないかと感じた。

地域創造学部公共政策学科・3年 村上浩太郎

自分は長崎県議会事務局へのインターンシップに行ったこともあり、意見交換会に対して落ち着いて望むことができました。今回の意見交換会では、インターンシップ中に関わることができなかった議員さんがほとんどだったのでとても貴重な経験になりました。

自分は清川議員と宮島議員と意見交換を行いました。若者の政治関心及び投票率向上のためにというテーマでいくつか質問をしました。その中で、SNSを用いた広報活動についてお尋ねしたところ、自分達も手探りでやっており、皆さんに見られているかはわからないが議員さん達が普段こういうことをしているというのが少しでも人の目に映ればいいなという思いでコツコツやっているという意見を頂きました。清川議員と宮島議員から有難いお言葉を沢山いただき、貴重な意見交換会になりました。今回の経験をこれからの大学生活や卒業論文に活かして行ければいいなと思います。

地域創造学部公共政策学科・4年 島本憲征

今回の県議会協定事業として、県議会視察と県議員との意見交流会・インタビューは初めて参加したが、貴重な経験となった。県議会が私たち県民のために尽力されている点、役割についてはメディアの情報や講義を通して学んでいたが、実際に議会の傍聴したり、議員の方と直接話したりしたことはなかった。

参加して最も感じたことは、「議会」という組織が身近になったことである。これまでは議会というイメージに私たちは敬遠されがちな場所で、どこか遠くの存在という気がしていた。しかし、実際に議会の傍聴する中で、私たちが授業や卒業論文で取り上げている長崎県の課題や今後の方向性を熱心に考えてくださっている議員の方々がいることを肌身で感じることができた。

長崎県について今、そこで議論が交わされており、大学生も議会に対して関心を持たなければならないと痛感した。選挙に行って投票をして終わりではなく、そこでどのような議論がなされ、何が問題となっているかなど自分なりに考えていく必要が大いにあると思った。議員の方々にインタビューを行ったが、どの質問に対しても真摯に向き合ってください

のが印象に残っている。議員の方も専門分野でないことに対しても熱心に解答していただき、大学生としてではなく「1人の県民として」向き合えたと感じている。

今後もこの県議会協定事業として県議会視察と県議員との意見交流会・インタビューは続けていくべきだと考えた。私以外にも議会は自分には関係ない場所と感じている大学生は少なくない。少しでも議会が身近なものとなれば長崎県について興味が湧いてきたり、一緒になって事業をしやすくなったりと良い方向へつながると思う。

(次年度以降の県議会協定事業への要望、提案など)

議員の方々もお忙しい中で参加していただいているのは承知しているのが、もう少し時間を取っていただければ会話方式のインタビューになったかもしれない。そのためには参加者も事前に質問事項について調べておき、意見を交互に言える場になるよう努める必要がある。

地域創造学部公共政策学科・4年 松山侑樹

今回の県議会の傍聴を含めた県議の方との対談は、長崎県の今後の方向性をどのように決めているのかをよく理解できる貴重な機会であった。県議会では議員さんの質問に対し、各部署の方が真剣に回答されており、議論の活発さが印象に残った。

その後の議員の方々との意見交換会では、何年も現場を経験している事実に基づき、普段疑問に思っていたことや、今後の長崎県の在り方について深く議論をすることができた。新幹線に関する話題や教育に関する質問をしたが、そのどれも「長崎県を良くしたい」という思いがあり、どの分野においても県民を第一に考え、活動されていることがよくわかった。ある議員の方には今でもお世話になっており、今回の意見交換会を超えた交流ができていた。こうした機会があったからこそその出会いもあるため、今後もこうした機会に積極的に参加し、長崎県の未来をともに作っていけるようにしていきたい。また、後輩にもぜひ意見交換会に参加してもらい、普段疑問に思っていること、政治について知りたいことを言葉にして議会に届けて欲しいと思う。世代を超えて多くの人が政治に関わることこそ、より良い社会を形成する一歩になると感じた機会であった。

(次年度以降の県議会協定事業への要望、提案など)

県議との意見交換会は年に1度ではなく、定期的な開催をしてほしい。

経営学部国際経営学科・4年 中山 朝陽

議員の声を実際に聞く機会は、学生生活の中ではあまりない事なので非常に勉強になった。昨今、少子高齢化や電力価格の高騰といった様々な社会問題がある中でも、長崎は特に、IRについての課題、人口流出の課題、雇用問題等、様々な問題が生じている。私自身もそ

ういった日常における社会の「くびき」をこの大学生活で目にする機会が幾度となくあった。

県議会議員、市議会議員はそういった地域の課題に対して、我々一般市民が抱えている課題を声にして社会に届ける為の代行者としての役割を担っている。今回の機会はその再認識する為の非常に良い機会になった。加えて、彼らの話を聞き、地域に対して親身に課題解決に取り組む彼ら自身の当事者意識を肌感覚で認識することができた。

しかし、彼らの声は一般市民の声の集約と情勢のもと成り立っている。社会の課題を真の意味で解決できるのは、そういった問題を自分の声にして届けようとする市民の当事者意識なのだ。今回の機会を通じて、自分の日常における社会課題をもっと認識し、一市民である私自身も当事者意識を持って行動していきたいと思った。なぜなら社会を変えることができるのは、一般市民であるからだと思ふ。

大学院地域創生研究科・修士1年 松田あすか

昨年度に引き続き、2回目の参加となった。

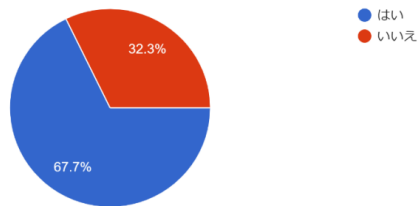
今年は、宮本議員と堀江議員のお二人にご協力いただきインタビューをすることができた。私は、大学院で平和都市の研究をしており、今回もその観点で「平和都市としての長崎がこれから取り組むべきこと」という質問を行った。お二人とも「継承」を軸に回答してくださった。その中でも堀江議員が「デジタル技術などを使った新しい継承活動に取り組むべき」とお話しされたのが印象的だった。東京大学ではデジタルアーカイブを用いた被爆体験の継承技術の開発やAIを用いたモノクロ写真をカラー化する取り組みを活かして、戦中戦後の写真をカラー化する取り組みを行っている。堀江議員のお話を聞いて、そのような研究機関とも協働しながら、被爆者の生の声を次世代に残すことができると長崎市は平和都市としてさらに輝けるのではないかと感じた。

長崎県議会との交流事業によって、自分の興味関心を高めるだけでなく長崎県としてこれからどのような方向性を持ってまちづくりが進められていくのか肌で感じる事ができた。普段、県議会とのかかわりが少ないのが現状だが、こうした交流事業を通して政策執行の現場を実感できることはとても貴重な経験である。ご協力いただいた県議会の関係者の皆さん、議員の方々に感謝して、今後も長崎県をより良くできるように研究を続けていきたい。

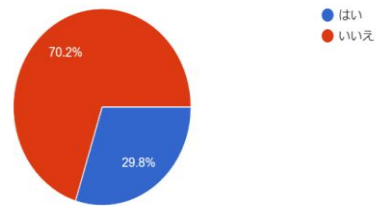
Ⅲ. 附録：県立大生への政治意識、選挙に関するアンケート調査 (2022年10月17日実施)

※本調査は、全学教養科目「現代社会と政治」の受講生 284 名に対し、県選挙管理委員会による講演会前に受講生の協力を得て、Google フォームを用いた事前アンケート調査を実施した。受講生 284 名中 248 名が回答（うち県内出身者 39.9%）した。

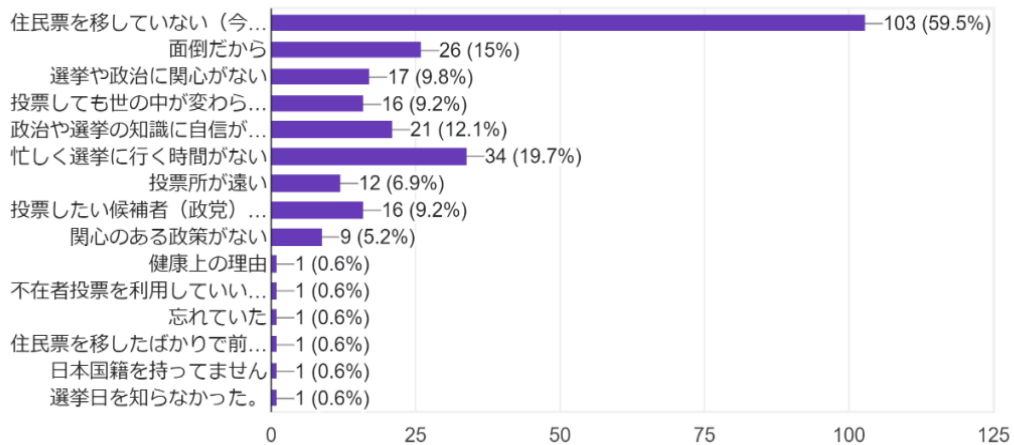
(1) これまでに選挙で投票に行ったことはありますか？
248 件の回答



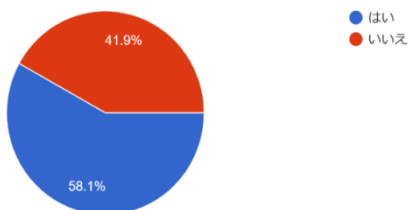
(2) 令和4年度7月に行われた参議院議員選挙に行きましたか？
248 件の回答



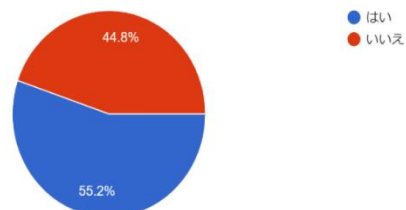
(3) (2) の質問で「いいえ」と回答された方...なかった理由を回答してください（複数回答可）
173 件の回答



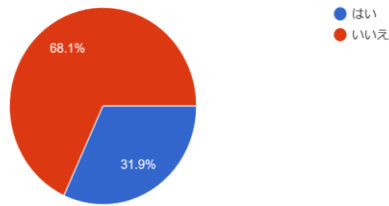
(4) 「主権者教育」という言葉を聞いたことがありますか？
248 件の回答



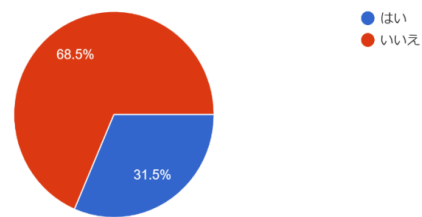
(5) 高校時代までに、模擬投票や選挙管理委員会の出前授業などを受けたことがありますか？
248 件の回答



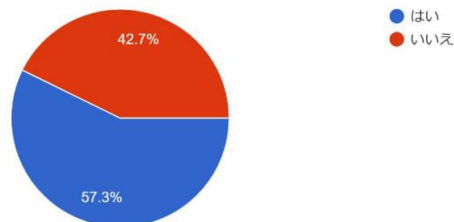
(6) 政治に関して議論することに抵抗がありますか？
248 件の回答



(7) 普段、両親や親せきと政治や選挙についての話をしますか？
248 件の回答



(8) 自分の1票で何かが変わると思いますか？
248 件の回答



(9) 上記質問の回答理由について（自由記述式）

A. 「はい」と回答した理由

- ・僕たちからしたらたった 1 票でも投票される側からすれば大きな 1 票だと思うから。
- ・減多にはないと思うけれど、1 票差で決まるような僅差の選挙もありうると思うから。
- ・youtuber が当選したから。
- ・たかが一票だけ当選者にこういう考えを持っている人がいると知らせることができる
- ・田舎に住んでいたので一票の価値が都会よりも高いとニュースを見て思ったから
- ・小さな力は大きな力
- ・1 票だけで選挙に参加していることが社会の一員だということを実感できるから
- ・実際の選挙で僅差なことがあるから
- ・中には、1 票の差で当選か非当選かが決まるかもしれないから
- ・僅差のときに一票はとても重いと思うから。
- ・それぞれの 1 票が集まって、選ばれているから
- ・どういう人にリーダーを担ってもらいたいかを投票することで、社会が変わると思うから。
- ・1 票の積み重なりで選挙の結果が決まるから。
- ・1 票差でも勝敗はつくから
- ・自分の投票した人が選ばれるかもしれないから
- ・一票の格差問題や若者の投票率が低いことを考えると自分の 1 票の重さや影響力を実感するから。
- ・少なくとも一票増えることに変わらないから
- ・自分が投票することで、投票率が上がり、どんな形であれ政治に反映されると思うから。
- ・同票ぐらいなら自分が投票した 1 票で決まるかもしれないから
- ・1 票差で当選が決まったりするから。また、投票率に反映されるため。
- ・投票しても、投票しなくても、一票がいずれかの意見となると思うから。
- ・ひとりひとりの投票によって選挙が成り立っているから。
- ・僅差で選ばれることもあると思うから
- ・選挙は一票一票の積み重ねだと思うから。
- ・自分が 1 票入れなかったら、当選した政党以外が良かったのではないかと後悔してしまう恐れがあると思うから。
- ・たった一票でも全体を見れば大きな票になるから。
- ・1 人の票が政治に与える影響は小さいが、反対にそれを理由に投票しなかったら、他の人も投票せ

ずに更に悪い状況になると思う。私は投票しようと思ったが、期日前投票の締め切りを過ぎていることに気づき、投票できなかった。次こそはきちんと投票したい。

- ・民主主義の恩恵を大切にしたい。
- ・自分の 1 票が積み重なって結果に繋がると思うから。
- ・1 票が重なって投票の結果が変わると思うから。
- ・若者の投票率が上がることで若者向けの公約を掲げる候補者が増えるかもしれないから
- ・ほんの何票かの差で政策などが変わることがあるから。
- ・長崎は東京と比べて一票の重みが違うから。
- ・小さくても、自分の意見を 1 票で反映することが大切だと考えるから。
- ・1 票で何かが変わるとは思わないが、意思表示は必要だと思う 長崎県では投票数が少ないため自分の一票でも当選者が変わると感じるから。
- ・自分の一票は力にならないかもしれないが、その一票が決め手になって自分のして欲しい
- ・政策をしてくれる議員が当選するかもしれないから。
- ・もし、自分が影響力がある人間になった場合としたら、多くの人間がその人の意見を信じるようになるから。
- ・選挙を行うことは、意見を政治に反映することになるから。
- ・自分の一票だけでは変わらないだろうと思って選挙に行かないとより自分の意見は反映されないと
思うから。
- ・わずか一票かもしれないが、意思表示する、しないとは政治への参加度が全く違うと考えている
から。
- ・自分も国民の 1 人だということを自覚し、その 1 票が決定に反映されているという意識を持たない
といけなから。
- ・実際に、投票するのは自分達だから。
- ・1 票の積み重なりで、結果が決まるから。
- ・自分が票を入れたことで自分が当選してほしい議員が当選するかもしれないため。
- ・チリも積もれば山となるから。
- ・高校などで投票を行った際 1 票の差で変わることがあったため。

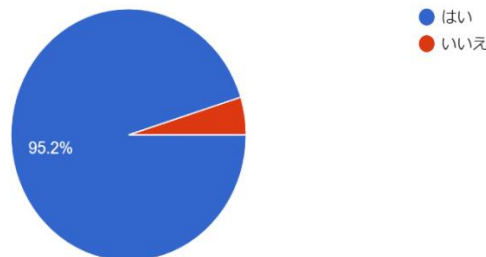
B. 「いいえ」と回答した理由

- ・意味はないとは思わないが、何かが変わるほどの効果はないと感じる。
- ・一票では結果はさほど変わらないと思うから。
- ・どのような議員を選んだところで、結局政治家の良い方向に持って行かれて市民のために動いてく
れるような人がいないから
- ・自分の 1 票だけでは反映されないと感じるから。
- ・膨大な数の投票が行われるため、1 票で変えることは難しいと思うから。
- ・感覚的に自分の 1 票が影響力があるとは思えないため。
- ・たかが 1 票とってしまうから。
- ・母数が多いから
- ・日本では多くの票をとった人が当選するから
- ・大切なのは多数の票で自分の票 1 つでは何も変わらない。しかしこれは選挙に行かない理由には
なり得ない
- ・「1 票の格差」という言葉を習ったから。
- ・一票ではどうにもならない場合が多いから。
- ・どこに入れたらいいという断固たる決意のもとで投票しているわけではないから。
- ・何千人の一票にすぎないから。
- ・選択する人数が多いから自分の一票で票が傾くことはないと思うから 6
- ・変わった感じがしないから
- ・投票する人の中で、私たちのような若い世代の人口よりも高齢者の人口の方が多いため、私たち世
代の意見が反映される確率が低いと
思っているから。
- ・自分の 1 票では変わらないと思うから
- ・直接関わっていることは確かなのに実感がないから
- ・たくさんの人口のうちの 1 人であり、意見が見られないと思うから。
- ・多くの人の投票で結果は決まるが一人一人だけで見ると影響が薄く感じられるから
- ・票数が競っているのを見たことがないから自分の一票じゃ何も変わらないと思った。
- ・1 票が積み重ならないと難しいとは思う。

- ・ 1 票に重みを感じない。
- ・ 当選しなかったとしても、投票数がわかれば有権者の意見が数字に表れると思うから。
- ・ 僅差で 2 者が対立しているのであれば 1 票入ることは大きいと考えたため。
- ・ 何万分の 1 くらいの規模感だと思うから。
- ・ 1 票差でどうにかなったという話を聞いたことがないから
- ・ 候補者から知性を感じないので 1 票で変わるはずがない
- ・ 若い世代よりお年寄りの方が人数が多いから。
- ・ 沢山の投票数の中で自分の 1 票は大したことの無いものだから。
- ・ 少子高齢化で高齢者の人口が多く、選挙に行く割合も高齢者が多いため、高齢者よりの政策を掲げている候補者が当選すると思ってしまうから。
- ・ 全体で見ると自分の一票は小さいと思ってしまうから。
- ・ 自分が投票しても世の中が変わるとは思えないから。
- ・ 若者の投票率が低く、現在において高齢化対策的な政策を掲げる候補者が多いため。
- ・ 自分の一票ではあまり差がないと思うから。
- ・ 若年層の投票率が少ないから。
- ・ 大多数の中の 1 票でしかないと感じるから。
- ・ 一票で結果が左右されることはほとんどないと思うから。
- ・ 自分の 1 票だけでは多数決での意見を変えることが出来ないから
- ・ 1 票差の大接戦みたいなことにならないから。票数が多いところは圧倒的に票数が多いから。
- ・ よく知らないまま投票し、実際に身の回りに変化があった事がないから。
- ・ 実際に変わってないから
- ・ 自分の一票で変わると信じているが、そのような機会はなかなかないし、今後自分の思う理想の党が出ない限り自分が票を入れなくても結果は変わらないと思うから。
- ・ 自分の一票で何かが変わったという話を聞いたことがないから
- ・ 自分の影響力が現実的に考えられない。

(10) 中学校や高校の段階で政治に関する教育を積極的に導入すべきだと思いますか？

248 件の回答



上記質問への回答理由について（自由記述式）

A. 「はい」と回答した理由

- ・ 語彙や知識があれば、友人など身近な人と議論できると思うから。
- ・ 選挙に興味を持ってもらうため。
- ・ 今の子ども達に政治に関心を持ってもらわないと日本が変わるのは難しいと思うから。
- ・ 選挙権の保有年齢を低くした方がいいと思うから
- ・ 若いうちに政治に対する関心が深まるから。
- ・ 高校で急に教えられてもなかなか難しいと思うので中学生の段階からゆっくりゆっくりと。
- ・ 理解して行けば、投票が高3で出来るようになった際により実感を持てるような気がする。
- ・ 知識がないと、選挙への抵抗感が解消されないと思うから。
- ・ 大学生になって選挙権を持っていても全く知識もなく投票できない自分みたいにはなるべきではないと思うから。
- ・ よく分からないで選挙に行くより分かって行く方が良いはずだから。
- ・ 政治についてあまり理解してないし、現在の社会についての情報も乏しいから。
- ・ なんとなくで投票しないようにするため

- ・選挙に対して興味を持つ人が増えると思うから
- ・これから日本を作っていく世代に知識がないのは良くないと思ったから。
- ・小さい頃から身近に感じさせるべき。
- ・学ぶ機会がないと、政治に目を向ける機会が無いから。
- ・自分が投票できる年になって誰に投票すれば良いかわからず困ったから。
- ・選挙権を持つ前に触れておくべき。
- ・若者の選挙離れが進んでいるから。
- ・18歳で選挙権を持ってから、政党などについてあまり知らなかったため、学校で教えてもらったことで自分の考えに近い政党を知り、投票に行こうかなという気持ちになったから。
- ・有権者の年齢引き下げに伴い、実際の投票所での流れや候補者のマニフェストの理解度が高くなると思うから。
- ・政治について自分から学ぼうとしないから。
- ・若者の政治離れを阻止すべきだと考えるから。
- ・急に「選挙に行け」と言われても分からないし、選挙に行くことに抵抗があると思うから。
- ・若いうちから政治について興味を持てるようになっていた方がいいと思うから。
- ・政治に対して知識不足のために自分の意見をもてずに、不安を感じている人が多いから
- ・大人になる前から政治についてより具体的に学んでおくことで、知識が大幅に増えて、関心が持てるようになり、選挙に行くことが当たり前になると思うから。
- ・もっと、現代的な政治について学びたかったし、今になって誰に投票すればいいか考えてもよく分からないから。
- ・18歳から選挙権が与えられているが、政治について関心があっても理解できていない人が多いため、若者の投票率が低いと思うから。
- ・したほうがいいとおもいますが、義務感がでてしまうと、たぶん行かない人も多く出てくるとおもうので、押し付けられてる感じがしないやり方を考えなければいけないと思います。
- ・選挙権をもらった時に無知の状態だったら、困るから。
- ・選挙について知らない人を無くした方がいいと思うから。
- ・若い人の投票率を増やすため。
- ・未来の投票のために必要だと思うから。
- ・興味の有無は自由だが、知識不足故の無関心はあまりよくないと思うから。
- ・中学や高校の段階で政治に関する教育を受けていれば興味を持てると思うから。
- ・自分がどこの思想に近くて、どういう価値観を持っていて、何が社会にとって重要なのかといった自分の軸すら見えていない人が多いから。
- ・自分たちの住んでいる地域の政治などを知る機会があったのであれば、投票に積極的になっていたのではないかと思ったから。
- ・政治や選挙に関して学ぶ機会がこれまでほぼなく、今更きけないようなことも学校の教育で学べるようにすれば、より若者の政治への関心が高まり、投票率も上がるのではないかと考えたため。
- ・このまま何もしなかったら投票率は落ちていく一方だと思うから。
- ・選挙権が18歳になり、今後も若くなる可能性がありそうだから
- ・政治の仕組みを義務教育で教えてほしかったと感じているから、自分たちが蚊帳の外にされている気がする
- ・政治に興味関心を持つ人が増えると思うから。
- ・政治について何も知らないことに気づき、近寄りたく感じて選挙に行かないより、早い段階から政治について理解し、身近に感じることは大切であると考えため。自主的に行かないと選挙の意味が無いと思うから。
- ・投票する目的などを明確にするべきだと思うから。
- ・今の若年層の投票率や、政治に興味がある人がとても少ないので、少しでも興味を持ってもらい、一人一人の1票が重要ということを理解する若者を増やすため。
- ・政治に関する知識がないからという理由で投票に行かない人が多数いるらしいので、学生の頃から政治を学べば、少しは投票率は上がるのではないと思うから。
- ・そのような教育を進めることで、学生が政治を身近に感じ、投票するのではないと思う。
- ・勉強する量が増えることで政治に興味を湧くことがあるかもしれないから。
- ・十分な教育を受けておらず、現在困っているから。
- ・自分たちの生活とは遠い話だと認識しやすいから。
- ・今の自分を取り巻く政治について知る必要はあると思うから。
- ・高校3年になると選挙権を持つため。
- ・中学校や高校の段階で政治について学習することにより政治に対するイメージが変わり、身近なもの

- として考えることができるようになってくると考えるから。
- 大人になってからではなく、大人になっていく過程の中で少しずつ知識を重ねていくことが重要であると考えているから。
 - 大人になってからは教育してもらえなくなってしまうから。
 - 若い時から政治に興味を持てば将来のためになるから。
 - 意味のわからないまま大人になったら困ると考えるから。
 - 学ぶのが早ければ早いほど知識を得やすいと思うから。
 - 政治に興味を持たせるには大切だと思うから
 - 成人年齢が下がったが、選挙に関する知識が少なすぎるから。
 - そもそも今どんな政治が行われているかについてはニュースで聞くことしか知識がない場合があるから、大まかに全体を教える必要があると思うから。
 - 知識があれば、関心も少なからず湧いてくると思うから。
 - 政治の知識を早めに身につけておけば、選挙権を持った時に正しい知識を持ち投票しに行く人が増えると思うから。
 - 選挙のやり方などは習うけれど、どの政党がどんな政策を行うかなど全く知らないことが多いから。
 - 社会に出るといっても日本社会の現状を理解しておく必要が出てくるから。
 - 若者の無関心が問題となっているから。
 - 政治についての知識を得ることは選挙をしようという思いにつながると思うから。
 - これからは若者の投票が選挙の当選、落選の命運を分けてくると思うから。

B. 「いいえ」と回答した理由

- 政治はニュースを見れば何となくわかるし、わからなかったら大人や先生に自的に聞けば良いと思う。
- 自分から学ぶ分野だと思うから。
- 大学生の年齢になっても難しいため。
- 高校生には受けさせるべきだと思うが、中学生には、まだ早いのではないかと思う。
- 授業は強制的に受けさせられてしまうので義務感が増すとやりたくなくなったりしてしまう可能性がある
- 政治に参加する人数が多い方がいいので導入すべきだと思うが、いまやっているような座学ではほとんどの学生が聞いていないので他の方法があったらもっといいと思う。
- 複雑だから。
- まだ早いと思うから。

IV. おわりに

(1) 実践科目「公共機関インターンシップ」担当教員からの振り返り

公共政策学科 講師 バロリ・ブレンディ

平素より大変お世話になっております。2022年3月1日から長崎県立大学公共政策学科に実践科目の担当教員として勤めることになりましたバロリ・ブレンディと申します。

実践科目には、公共政策学科3年次の選択必修科目であり、「公共機関インターンシップ」と「公共政策実習」の2科目があります。前者は、大学が連携協定を結んでいる公共機関の部局から受入先を選び、選考を受けてインターンシップに参加する「公共機関インターンシップ」になります。そして後者は、自主的に自分の活動を考えて取り組む「公共政策実習」です。学生はこの中からいずれかを履修することが求められます。今年度は本学科の公共機関インターンシップの履修生3名を県議会事務局で受け入れていただき感謝しております。

これらの科目は、「インターンシップで学んだ知識やスキルの、実際の課題解決場面での活用」、「インターンシップを通じた社会的・職業的自立を図り、地域社会に貢献できる人材になる」、「自治体の政策や取り組み方の実務を理解すると同時に自身の職業方向や社会活動を認識する」、「自治体仕組みや、仕事の流れ、職場における人間関係・チームワークなどの理解を深める」の4つの能力を身につけることを目標としています。学内の座学だけで修得することは難しく、学生自身が自覚を持って様々な活動に取り組むことが必要です。自身に必要な経験をしっかりと考えて取り組みを行うことで、今後のキャリアや研究への道筋が見えてきます。

このような観点から、受け入れて頂きました3名が活動の中で自分の学びや成長、今後の学び方や社会の中での実践の意義を意識することにつながったと確信しています。また、参加した3名は、活動を通して得られた学びを自覚し、実社会の中でも常に求め続けられる、経験を通して学んだことを発信していく説明能力が向上したといっても過言ではありません。彼らには、成長のために必要なステップと考え、得られた学びを意識しながら積極的に取り組んでくこともさらにお願いしたい次第です。

インターンシップ終了後、本年度の参加学生たちからの意見や提案の中で、事前学習など情報が交錯や混乱したという指摘を受けた場面などもあるため、関係者間で情報共有やコミュニケーション、情報整理などを改善点として取り上げ、来年度に向けて取り組んでいきたいと考えております。

最後に、このような機会をいただいた県議会事務局の方々に感謝申し上げたいと同時に、これからも県議会と本学との連携が学生にとって有益な活動となるよう努めて参りたいと考えております。

今後ともよろしくお願いたします。

(2) 編集後記

昨年度に続き、令和 4 年度も無事に長崎県立大学と長崎県議会による連携協定事業を終えることができた。協定事業 2 年目を迎えた令和 4 年度は、新型コロナウイルス拡大により、昨年度実施できなかった県議会事務局での「公共機関インターンシップ」を実現することができ、今年度は公共政策学科から 3 年生 3 名が参加した。県立大学の公共政策学科では、自治体や地域社会が抱える課題の解決に向けて大学生が一步踏み出すための教育実践を展開しており、本報告書は、県議会との連携協定事業の成果の一部である。

本協定事業における議員による講演会、インターンシップ、県議へのインタビュー及び意見交換会等を通じて、個々の県議からも話を聞く機会があり、実際の地方議会での現場で県議会の役割や取り組みについて間近に学ぶ機会を得たことは、参加学生にとっては地方議会に対する理解や学生自身の関心を高める貴重な機会になったのではないだろうか。しかし他方で、県選挙管理委員会の協力を得て、大学生約 250 人に対し選挙や政治に関する意識調査を行ったが、県立大学においても学生の政治への関心は決して高いとはいえない状況にある（附録を参照）。

一般社団法人 NO YOUTH NO JAPAN と日本総研が、30 歳未満の若い世代（U30 世代）向けに共同で実施した「U30 世代の政治意識調査」（2022 年 7 月）によれば、「子どもや若者が対象となる政策や制度については子どもや若者の意見を聞くようにすべきだと思う」人は 52.8%であるが、「国の政策には、国民の考えや意見が反映されていないと思う」人は、46.6%という回答結果となっている。つまり、政策立案側は若い世代の声を聴くべきだと過半数の人が感じているものの、約半数近くの若い世代が政治に民意が反映されていないと感じているようだ。このように、自分たちの「声が政治に届いている」という実感の弱さもあるかと思われるが、大学生を含めた若い世代が「自分の声」にまだ気づいていないことも考えられる。議会や議員をどこか遠くに感じており、その政治は誰かがやってくれるものと考えているとすれば、例えば、そもそも自分はどんなことを望むのか？、何を求めたいのか？、など自分の意見を持ち、発信するのが難しい状況があるのかもしれない。

この点で、講演会や意見交換会など、一過性のイベント開催などにとどまらず、若い世代から政治や長崎県及び県内自治体の将来を決める政策についての議論が活発化することが望まれる。若い世代の中から、長崎県政はじめ地方政治への理解を深めるとともに、未来の政策やまちづくりに具体的な政策として反映させ、継続的に議論を重ねていく取り組みが必要である。例えば、岡山県新見市にある県立新見高校では、2017 年からまちづくりに関する陳情を市議会に対して行い、実際に街灯の設置や駅前開発などに採択されるなど実践も確認される。以前、2018 年に自身がコロナ禍前に調査取材した米国アリゾナ州フェニックス市内の公立高校では、高校生が「学校参加型予算（School Participatory Budgeting）」と題し、自分たちが学ぶ学校の予算編成を学生自身が行い、校内の施設整備や教育プログラムの改善に活かすような取り組みも確認された。このように広く国内外に目を向ければ、若者の政治や地域の課題解決への参画が目に見える形で実を結ぶ例もないわけではない。

今年度は、県議から長崎県における「100 年に一度の変革」という話題提供もあったが、そもそも地方が新しい変革やアイデアを求める時期において、まちづくり活動や地域コミュニティの見直しは地方政治と関心や目的を共有している場合が少なくない。その点で、若い

世代が地域に能動的に参加していくことは意味がある。しかしながら、日本では、若者に焦点を当てた活動でも“大人（だけ）が敷いた”枠組みの上で参加させるようなものもある。長崎県においても、人口減少、人口流出、若い世代の雇用、離島振興、デジタル化対応、IR 推進、子育て支援、医療福祉の充実など、ここでは書ききれないほど地域の政策課題は山積している。長崎県全体となると、より広域をカバーするため、現場での実践や調整が難しい面もあるが、自分ごととしてまちづくりや地方の政治を考え、かかわりたいというモチベーションの高い若者をどう育て、集めていくかについては大きな課題である。

各自治体の取り組みを見ても、ここ数年で「若者会議」「未来会議」などの名称で、若者世代の地域づくりや政策過程への参画、意思表示についての場が増えてきている。また昨今、高校における探求学習、大学等における実践的な教育において、地域課題の発見・解決について、若者目線での政策提言などを自治体や企業などに行う機会は確実に増えてきた。しかし、その後、若者からの提言や要望がどのように扱われ、政策に反映されたのか（反映されなければ、その理由）について、しっかりと大人の側が聞き入れ、応答していくことも必要であろう。一過性の取り組みで終わらせないという意味では、本学と県議会との連携事業の役割においてもその意義が問われていくことになるだろう。

最後になるが、2年目を迎えた協定事業の実施にあたり、大変多忙な中、本学における講義、学生インタビューにご協力いただいた長崎県議会議員の皆様、公共機関インターンシップでの学生研修の受け入れ、調整と事業実施に多大なご尽力を賜った県議会事務局、県選挙管理委員会、県立大学企画広報課、その他すべての関係者の皆さまに、この場を借りて深く謝意を申し上げたい。

令和5年3月

長崎県立大学地域創造学部
公共政策学科 准教授 石田 聖